

大和ミュージアム設立を契機とする呉市周辺の観光変化

Changes of Tourism in Kure and Surrounding Areas
Brought by YAMATO Museum

山本理佳

YAMAMOTO Rika

- ① 本稿の目的と分析の視点
- ② 呉市と大和ミュージアムの概要
- ③ 「空間的分業」にもとづく博物館づくり
- ④ 大和ミュージアム開館と「空間的分業」の変化
- ⑤ 結論

【論文要旨】

本稿で取り上げる大和ミュージアム（広島県呉市）は、正式名称が「呉市海事歴史科学館」であり、呉市を設立主体とする博物館である。呉における戦前から戦後に至る船舶製造技術を主たる展示内容としているが、愛称の「大和ミュージアム」が示すように、旧日本海軍の超大型軍艦「大和」の建造およびその軍事活動が展示の中心となっている。こうした特徴から、大和ミュージアムは少なからぬ物議を醸しつつ、2005（平成17）年4月23日に開館した。ただし、多くの関係者の予想を大きく裏切り、大和ミュージアムは極めて多くの入館者を集め、開館後約8年を迎えた2013（平成25）年3月17日、累計入館者数が800万人に達した。通常の地方の歴史博物館の年間入館者数が数万人という規模であることから、その極度の人気ぶりがうかがえる。この博物館は、その人気ぶりから呉市やその周辺の観光・地域戦略を大きく変化させている。本稿では、そうした大和ミュージアム開館を契機とする呉市周辺の観光・地域戦略の変化について明らかにするものである。

【キーワード】 大和ミュージアム、戦争博物館、平和博物館、呉市、観光

①……………本稿の目的と分析の視点

1. 問題意識と目的

呉市は、広島市からほんの数キロしか離れていない。列車に揺られながら、私はある反核活動家が、広島市と隣接する呉、岩国といった都市のあいだには、空間的な「分業」が存在すると言っていたことを考えていた。広島市が平和を売り物にする一方で、呉には自衛隊が駐屯し、岩国には米軍がいる。この活動家が所属する組織の名前は「ピース・リンク」といい、はっきりした目標を掲げていた。それは、空間をイメージする際にこれら三つの地理的な場をつなげることで、広島市が平和を神聖化していることへの批判的見地を促し、そうすることによって、地域の現状についての歪んだ認識を脱神秘化することにあった。ピース・リンクのメンバーは、広島市の平和行政が表向きには世界平和と反核の理念を推進しながら、同時に周辺地域の環境をおびやかす危険を隠蔽しているという批判を展開していた。呉まで列車に乗っていた時間はほんの数分だった。この二つの街の近さが、平和に満ちた広島市という、そこだけで自足しているかのような空間の外にある現実を忘却するのはどんなにたやすいことかを再確認させてくれた。

これは、米山リサ著『広島——記憶のポリティクス』の一節である[2005:182-183]。米山氏は広島市における被爆の記憶に関する「語りの空間」——都市空間、式典、証言、慰霊碑、廃墟など——の多様な有様について1987年～1990年代半ばにかけて取材し、1999年発刊の“Hiroshima Traces: Time, Space, and the Dialectics of Memory”にまとめた⁽¹⁾。本書はその邦訳版(『広島の痕跡たち——時と空間と記憶の弁証法』)であり、引用箇所はその取材当時(1980年代後半～1990年代初頭)の状況を示しているのとらえられる。図1に示すように、戦前から現在に至るまで、広島湾沿岸一帯は、呉や江田島、岩国など、国家の一大軍事拠点であり続けてきたが、その中で、広島市のみが被爆という歴史的事象によって「軍都」から「平和都市」へと転換した。ここでは、その広島市の「平和都市」性が周辺軍事拠点との役割分担(空間的分業)や切り離し・隠蔽によってアピールされている状況が、市民団体の批判的主張を通して説明されている。

これに対し、とくに広島市と呉市の現在の状況はどうであろうか。これが本稿の問題意識である。広島市は1996(平成8)年に原爆ドームがユネスコの世界遺産に登録され、ますます世界平和の聖地としての役割を担うようになり、また呉市は変わらず自衛隊基地として機能している。ただし、その一方で、呉市では2005(平成17)年4月に大和ミュージアム(正式名称「呉市海事歴史科学館」、以下大和ミュージアム)がオープンし、多くの観光客を集める都市に変貌した。この大和ミュージアムは、旧日本海軍の巨大戦艦大和を核とする近代造船技術およびそのことに付随する戦争・戦機に関わる展示を行っている施設である。本施設は開館後の1年間で160万人を超す来館者を集め(大和ミュージアム資料による)、開館後約8年となる2013(平成25)年3月には来館者総数800万人を突破した。年々来館者数は漸減しているものの、現在も年間80万人の来館者規模を維持しており、

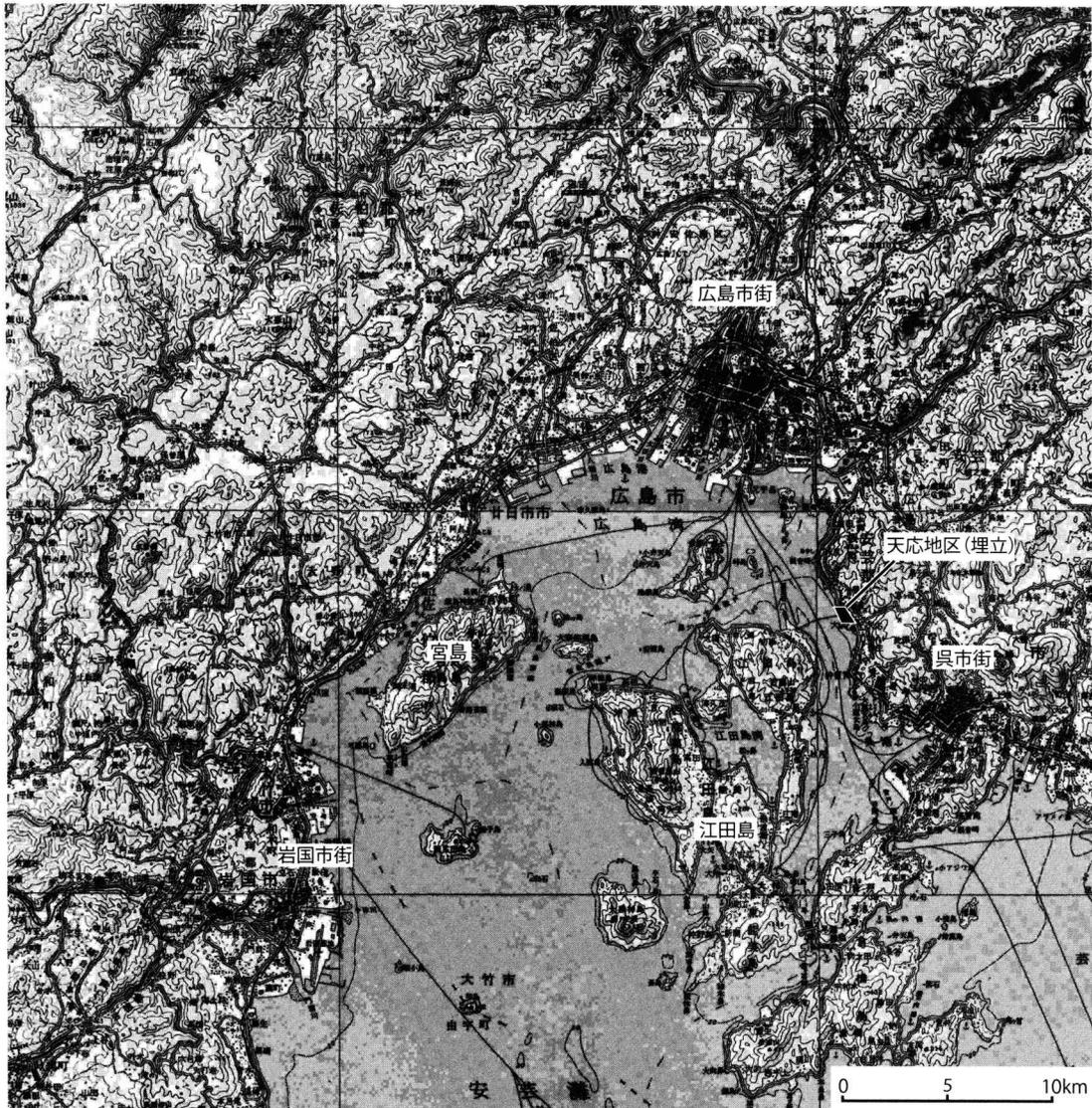


図1 広島湾周辺図

[国土地理院 1/20 万地勢図「広島」(2005 年発行)]

年間 10 万人の来館者を集めれば成功とされる地域の歴史博物館⁽²⁾としては図抜けた人気を誇る。このことにより、呉市も年間 300～350 万人近い観光客が訪れる都市となった。こうした呉市の、軍事拠点としての歴史性をアピールする観光的側面の成長により、冒頭引用文で説明されていた広島市との「空間的分業」は現在どのような状況にあるのであろうか。本稿は、この大和ミュージアム設立を契機とする呉市の観光化について、とくに広島市との関係からとらえていくことを目的とする。

なお本稿の分析は、2009(平成 17)年 9 月から 2013(平成 25)年 8 月にかけての現地調査、2010(平成 22)年 2 月に行った大和ミュージアムでの来館者アンケート調査、そして 2010(平成 22)年 3 月に行った大和ミュージアム元学芸員へのインタビュー、さらに 2013(平成 25)年 8 月に行った元呉市長、呉市産業部職員、大和ミュージアム職員およびミュージアムショップ店長、ピースリン

ク広島・呉・岩国の呉事務局長へのインタビューで得られた情報を元としている。

2. 先行研究における大和ミュージアムの位置づけ

呉市の近年の観光化を大和ミュージアムと関連づけて扱ったものは、紹介記事の類が多く⁽³⁾、研究論文としては金高 [2008] がある。呉市の周辺市町村合併（平成の大合併）による観光の広域化・多様化といった変化を示し、その中で大和ミュージアムは旧来からの呉市域部の観光を一手に支える観光資源とされる。ここでは観光資源としての側面から大和ミュージアムを分析対象としており、本稿のような平和／軍事をめぐる側面との関わりを示すものではない。

そうした日本における平和／軍事をめぐる側面から、大和ミュージアムを対象とする研究については、上杉 [2012] や戦争に関わる博物館についての研究群がある。ここでは、それらの研究群における大和ミュージアムの位置づけを、とくに「空間的分業」との関連性において提示しておく。

米山 [2005] が指摘する「空間的分業」は、日本において特徴的な戦争観をその前提としているものである。吉田 [1995] は戦後日本における大勢的な戦争観を概観し、戦争忌避や反戦を基軸として形作られてきたことを示したが、それは（日本国民が受けた）戦争被害の重視および軍への忌避感やタブーを生じさせてきたともいえる。それが広島市の被爆地としての重要性和軍事拠点である呉市の不可視化、という「空間的分業」を成立させた。この点で、上杉 [2012] は呉市が広島と同じく戦後の都市理念に「平和」を掲げてきたことに着目したが、その「平和」は戦前からの軍事的連続性を前提とするものとしており、これも「平和」理念を笠に着た呉の軍事性の不可視化という「空間的分業」の一端としてとらえうる。ここでは大和ミュージアムの建設過程が詳らかにされており、それも戦前からの都市の連続性を継承する動きとして位置づけられた。本稿も同様の視点をもつが、主眼はその後の変化にある。

日本における戦争に関わる博物館は、反戦や軍忌避を基軸とする思想のもとに成立してきた側面をもつ。そのため、反戦をテーマとするいわゆる「平和博物館」がその大半を占めるものとなっており、世界的にみても数多くの「平和博物館」を抱える国として位置づけられる [市川 2005, 平田 2010, 福島 2009; 2013, 山辺 2008]。逆に軍事技術や武器を展示する「軍事博物館」や「戦争博物館」と称される博物館は極端に数が少なく、またそれらに対する反発・批判も根強い。近年ではこうした戦争に関わる博物館について、その分類・整理や近年の動向などをとらえる研究・議論が多くなされているが、その論者の多くは軍事・戦争博物館の存在を批判的にとらえる立場である。その一人でもある南 [2009: 30] は、戦争を肯定する思想にもとづくものを「戦争博物館」、戦争を否定する思想にもとづくものを「平和博物館」、そして両者を包含するカテゴリーを「戦争関係博物館」として整理し、とくに1990年代以降「戦争博物館」が相当数新設されていることの問題性を指摘した。ここで批判対象として挙げられる「戦争博物館」には、1986（昭和61）年に再開され、2002（平成14）年に大規模改装された靖国神社遊就館（東京都）、および1993（平成5）年新設の海上自衛隊鹿屋航空基地史料館（鹿児島県）、1997（平成9）年新設の海上自衛隊佐世保史料館（長崎県）、2007（平成19）年新設の海上自衛隊呉資料館（広島県）などの自衛隊関係博物館があり、大和ミュージアムもこの代表的施設として挙げられている。具体的には「被爆地のすぐそばで、軍艦の建造や戦闘機の生産という戦争のための技術の発達史を誇示することを本質とした」 [南 2009: 30,

傍点筆者] 博物館との説明がなされている。

以上の大和ミュージアムの位置づけに対し、大和ミュージアムの館長である戸高一成氏は当館の展示が戦争賛美ではないことを繰り返し主張しており⁽⁴⁾、とくに戦艦大和建造など軍事・戦争によって発達した産業技術そのものとその使われ方(軍事目的)とは分けてとらえ、前者への評価と後者が招いた悲劇への反省が必要とする[戸高2005;2006;2007;2008;2009;2010]。また福西[2008]はミュージアム側の展示・ガイドに地域史やローカル(ナショナル)・アイデンティティと結びつけた「技術」の礼賛がある一方、戦争の悲劇、悲惨さが強調される側面もあることを示している。こうした日本軍兵士の多くの犠牲を悲劇として訴える展示が、上述した「戦争／平和博物館」のいずれにあたるのかは、知覧特攻平和会館(鹿児島県、1975年開館)の分類について、南[2009]が「戦争博物館」としているのに対し、杉田[2013:35]は「平和博物館」としていることから、微妙かつ曖昧な線引きとならざるをえないことがとらえられる。ちなみに南は「平和博物館」「戦争博物館」の分類基準としての戦争肯定か否かについては、たとえば戦争犠牲者の哀悼か顕彰か、そして軍事技術の無批判な賛美か否か、また人間の破壊が描出されているか否かといった点をあげる。とくに戦争犠牲者を哀悼する／顕彰する、のいずれかという基準については、顕彰は英霊、英雄として讃えることで、その先には「正義の戦争」という正当化があるとみている[南2009:32-35]。

また、ここで批判・擁護いずれの立場でも前提となっている軍事や戦争による技術発達やその後の産業応用への貢献についても、様々な議論があることを示しておく必要があるだろう。戦争を契機とする軍事への総力結集が様々な科学技術の飛躍的発達をもたらすとする議論[阪部1988, 沢井2004, 白杉1958など]がある一方で、その特殊な事態における様々な規制・制約によって技術停滞をもたらしたとする研究[里深2006, 星野1973]や軍事技術の産業応用も単純な転用ではないとする主張[富森1969, 湯浅2006]などもあり、一面的にはとらえられない。

一方、1980年代後半以降には「平和博物館」の新設やリニューアルも多くなされており、ここには戦争被害のみならず旧日本軍のアジア地域への加害の側面も重く受け止めていくべきとする新たな思想的潮流を伴っている。「平和博物館」の代表的施設には広島平和記念資料館や長崎原爆資料館のほか、ひめゆり平和祈念資料館(沖縄県)や各地域の空襲被害を伝える資料館・博物館があるが、新たに加害責任を重視する思想をも体现するものとしては大阪国際平和センター(1991年新設)、立命館大学国際平和ミュージアム(1992年新設)などがあげられる。

ただし、以上のような、「戦争博物館」への批判的視点や日本軍・国民の加害責任に目を向ける新たな流れも、結局は反戦・軍忌避を基軸としていることに変わりない。いわば、こうした戦後日本に顕著な思想的潮流においては、呉市の大和ミュージアムは戦争賛美や軍事技術の誇示を孕む「戦争博物館」であり、広島平和記念資料館を始めとする多くの「平和博物館」とは相いれない対立的な存在として位置づけられている。大和ミュージアムの位置づけは前述したように多様かつ曖昧な側面をもつが、本稿は「空間的分業」の変化をとらえていくものであるため、大和ミュージアムを「戦争博物館」、広島市の平和記念資料館を「平和博物館」として相対する存在という位置づけを前提とすることとする。

②……………呉市と大和ミュージアムの概要

1. 呉市の概要

呉市は広島県の南西に位置し、広島市、福山市に次ぐ県下第3の都市である。とくに広島市とは隣接しており、両市の中心市街地は広島湾沿岸に位置し、約20kmの距離である（図1参照）。冒頭の米山[2005]の引用文では「ほんの数分」とされていたが、実際にはJR呉線で広島駅から呉駅までの乗車時間は30～45分である。米山にとって両都市の近接性があまりに意外であったことが幾分誇張した表現となったのであろう。

近代以降、瀬戸内海沿岸のこの広島湾の入り江には、広島、呉、江田島そして岩国と、旧陸海軍の軍事拠点・施設が配された。いわば近代日本の一大軍事拠点である（図1参照）。中でも呉は明治中期に海軍の鎮守府が置かれ、以後軍港都市として発展した。併設された呉海軍工廠は、日本でも最大規模の艦艇建造基地となり、第二次世界大戦期には旧海軍最大規模の戦艦大和を建造した。人口も鎮守府設置前の該当する3村合計人口が1万1,120人であったものが、大正期に10数万、昭和期には20数万規模に増大し、敗戦直前には40万に達した（図2参照）。

第二次世界大戦後は海上自衛隊の地方総監部および地方隊が置かれるが、旧海軍工廠施設・用地の大半が造船・鉄鋼を中心とする民間産業に転用されることとなり、それらを基幹産業とする重工業都市として発展した。人口も敗戦直後には約15万に落ち込んだが、徐々に増加し、高度経済成長を経た1975（昭和50）年には24万に達した。ただし、石油危機を契機とする重工長大産業の不況（とくに呉市では造船業の深刻な不況）の中、市経済は停滞し、人口は20万程度で推移した（図2参照）。

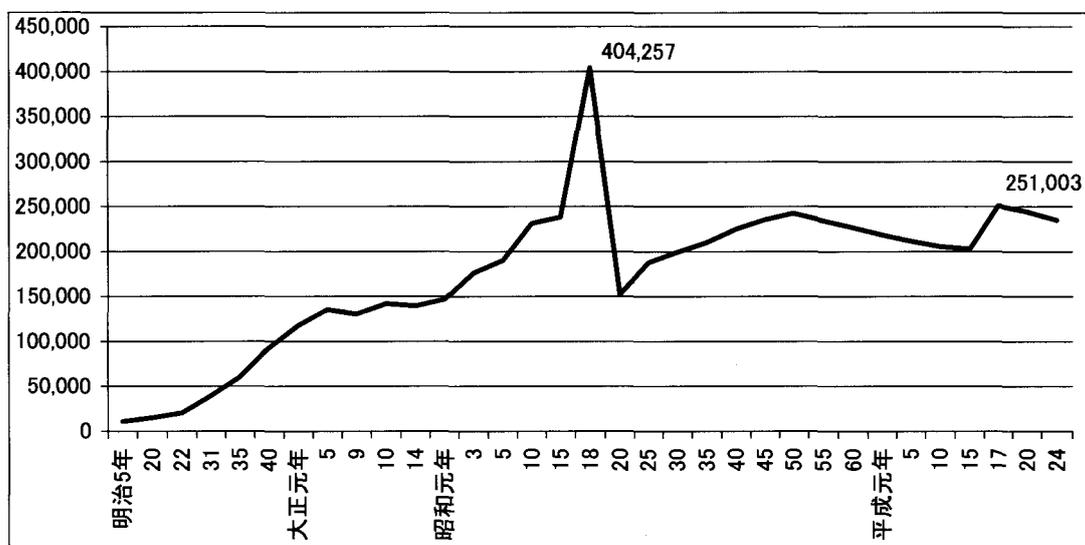


図2 呉市の人口推移

市制施行は明治35年。明治5年は当時の和庄、莊山田、宮原3村の合計。
以後～明治31年は市制施行当時の区域の人口[呉市総務課資料より筆者作成]

その後既存産業の多角化、新産業誘致・育成が図られ、工業団地造成等が積極的になされたほか、1990年代以降には商業・観光開発が進められた[平岡1999:14]。呉駅北側にはそごうデパートや阪急ホテルがそれぞれ1990(平成2)年、1992(平成4)年に開業し、1981(昭和56)年に開業していた呉駅ビルは1997(平成9)年にクレストとしてリニューアルオープンした。さらに同時期、沿岸の埋立が進み、そこに観光関連施設の建設もなされた。呉市西部の天応地区(図1参照)の埋立地にはテーマパーク・呉ポートピアランドが1992(平成4)年に開業した。また呉駅南側の宝町地区埋立事業も1995(平成7)年より開始され、その後1997(平成9)年の大和ミュージアムの同地区設置決定とともに商業・観光開発が進められた[小笠原2007:146-150, 呉市産業部2011「重要港湾呉港」]。

なお、呉市の観光客数は、主に1970年代以降、特別なイベント開催年等を除いてほぼ150万人程度で推移してきたが、大和ミュージアムが開館した2005(平成17)年以降は300～350万人規模となり、観光都市として飛躍的な成長を見せている[呉市議会事務局2013:139]。なお、人口については、1990年代以降もそれほど変化が見られず20万規模であったが、2003(平成15)年から2005(平成17)年にかけて瀬戸内海沿岸の8町を合併したことにより(平成の大合併)、人口25万人程度となり、現在に至る(図2参照)。

2. 大和ミュージアムの概要

呉市では重工業産業停滞を経た1990年代以降、商業・観光開発が進められてきたが、大和ミュージアム開設はその流れに拍車をかけるものとなった。前述したように、大和ミュージアムは開館後、通常の地方博物館では類を見ないほど多数の入館者数を記録した。図3は広島県統計にもとづき、大和ミュージアムと世界遺産である原爆ドームに隣接する広島市の平和記念資料館の入館者数を示したものである。大和ミュージアム開館初年度の2005(平成17)年度および翌2006(平成18)年度には、広島平和記念資料館をも上回る入館者数を記録しており、その極度の人気ぶりが伺える。呉市は当初年間20万人と予想し、その後開館直前の2005(平成17)年3月の定例市議会で

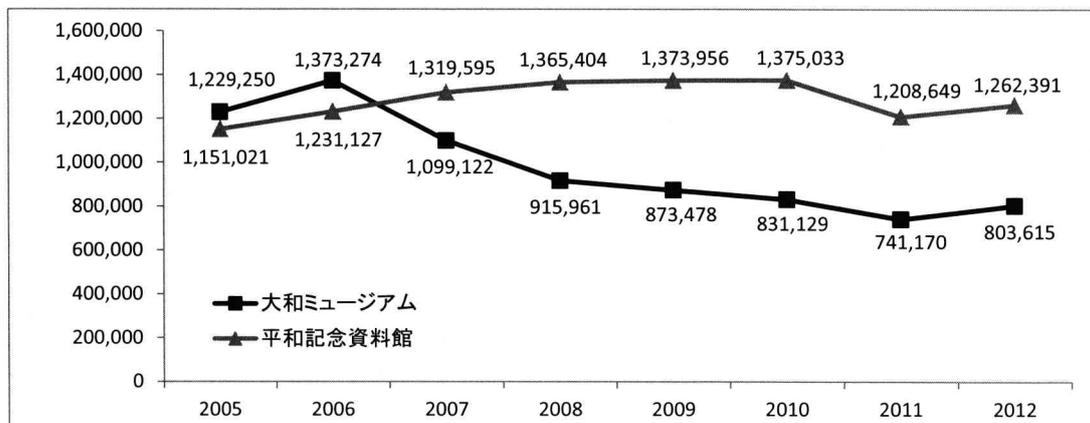


図3 大和ミュージアム(呉市)と平和記念資料館(広島市)の年間入館者数

[広島県『広島県観光客数の動向』平成17年～平成24年
(広島県商工労働局観光課 <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/78/>
最終閲覧2013年10月31日)より筆者作成]

は、マスコミ等による関心の高さから40万人を見込むとしていた。2013年の筆者のインタビューで、当時の市長および市関係者は、この予想入館者数が市議会で多く発せられていた博物館開館に対する懐疑・批判を牽制するための、多めの見積りでもあったことを表明したが、実際の入館者数はそれさえも大幅に上回るものとなった。先にも示したように、その後は年々漸減しているものの、2012（平成24）年も年間80万人近い入館者を維持している。

ここで、こうした人気の高い大和ミュージアムが設立された経緯について示しておく。表1にはその概要をまとめた。発端は、呉市が造船業不況による経済停滞からの脱却を模索していた1980年代初頭にさかのぼる。当時、広島県内で県立博物館建設が複数検討されており、呉市も広島県に対し、1980年度より同市内への県立博物館設置要望を出すようになった。この頃は「海に関する県立博物館」という漠然とした基本構想であったが、1990年代に入って博物館の構想や展示内容が具体的に検討され、事業化が急速に進むこととなった。まず1990（平成2）年度から翌年度にかけて（財）日本博物館協会への業務委託により博物館基本構想が策定され、そこで「近代造船技術

表1 大和ミュージアム設立の経緯

年度	関連業務・出来事	委託先
1980	* 広島県への県立博物館設立要望を開始	
1981	*	
1982	*	
1983	*	
1984	*	
1985	*	
1986	*	
1987	*	
1988	*	
1989	*	
1990	* (～1991年度) 博物館基本構想を策定	(財)日本博物館協会
1991	* (～1993年度) 博物館資料調査収集業務	(財)日本科学技術振興財団
1992	*	
1993	*	
1994	* 有識者による博物館資料収集委員会設置	
1995	* 海事博物館設立構想を策定	(財)日本科学技術振興財団
1996	* 博物館設立を県立から市立へ方針転換 呉市役所内に「海事博物館推進室」設置	
1997	海事博物館(仮称)基本計画 策定	(財)日本博物館協会
1998	海事博物館(仮称)展示計画 策定	(株)トータル・メディア開発研究所
1999		
2000	建築及び展示の基本設計	
2001	建築及び展示の実施設計	
2002	建設工事に着手	
2003	展示製作に着手	
2004		
2005	開館	

* 県立博物館設立要望を広島県に提出した年

[大和ミュージアム資料より筆者作成]

の進展」を展示の基本とする博物館が提唱された。並行して1991（平成3）年度には資料収集（および調査研究）業務が開始された〔小笠原2007：56-61，大和ミュージアム資料〕。

その後1994（平成6）～1995（平成7）年にかけて博物館構想はさらに具体化され、とくに戦艦大和に関わる歴史的事象が博物館の核となることが確定していった。そのことは、「海事博物館設立構想」が策定された1995（平成7）年11月に呉市が日本船舶振興会運営の船の科学館に戦艦大和1/20模型の譲渡依頼を申し出ていたことからもうかがえる〔小笠原2007：182〕。

ただし、後に詳述するが、こうした戦艦大和を核とする構想の具体化は県立での博物館設立と両立しえなかった。表1から1980年度以降毎年度出されてきた広島県に対する博物館設置要望が1996年（平成8）年度で終了し、呉市が1996年末に市主体で取り組むことを正式に決定したことがとらえられる。以降、建設予定地や財源の確保、博物館展示の具体的計画策定が急ピッチで進められていった。1997（平成9）年8月に策定された呉市長期基本計画（第3次）では海事博物館建設が主要プロジェクトの1つとして明記され、同年9月の市議会では既に埋立工事が開始されていた呉駅南側の宝町地区を博物館の建設場所とすることが表明された〔小笠原2007：144-150，大和ミュージアム資料〕。また、財源確保の問題においては、国（当時の防衛施設庁や科学技術庁）および県に働きかけるとともに、1997（平成9）年に呉市博物館推進基金を設置し、2002（平成14）年には呉商工会議所で募金委員会が設けられ、民間からの寄付が多く集められた。最終的に事業費総額は65億円、うち国、県、地方交付税、募金等が約36億円（全体の約55%）、市の負担が約29億円で⁽⁷⁾あった。

博物館展示に関しては、表1に示した通り、1997（平成9）年度に「呉市海事博物館（仮称）基本計画」、1998（平成10）年度に「呉市海事博物館（仮称）展示計画」が策定された。その後はこれにもとづきつつも、2002（平成14）年の建設工事に着手する直前まで、様々な修正がなされた。当時の市長小笠原臣也氏はその著書『戦艦大和の博物館』〔小笠原2007〕の中で、当時の科学技術庁（現文部科学省）の助成不可に伴う研究開発部門の削減、既存の戦艦大和1/20模型の展示利用から1/10模型の新規製作への変更、そして潜水艦実物展示の中止（④-3項に詳述）、の3つが大幅な変更点となったとし、「最終的にこれらを練り込んでほぼ完成時の形の展示や建築の実施設計が出来上がったのは、平成十三（二〇〇一）年度末（平成十四年三月）であった」〔小笠原2007：171〕と述べている。その後は建設工事が進められるとともに、展示内容の詳細検討、広報活動等が並行して進められた。2003（平成15）年初頭には広報活動の一環で名称募集を行い、同年8月に正式名称「呉市海事歴史科学館」、愛称「大和ミュージアム」を公表した。2005（平成17）年1月にはガイドボランティアが組織され、同年4月23日に開館を迎えた。

なお、2008（平成20）年度以降は指定管理者制度導入により⁽⁸⁾、学芸部門のみ呉市商工観光部（現在は産業部）の管轄とし、ほか管理・運営、広報などを民間会社で構成される「大和ミュージアム運営グループ」が担当することとなった。2012（平成24）年度から引き続き同グループ管轄で2期目に入り、現在に至っている。

③……………「空間的分業」にもとづく博物館づくり

1. 県立から市主体への変化—展示内容をめぐる広島県と呉市

②-2項では、1990年代半ばに博物館構想が戦艦大和を核とする方向へ具体化したことを契機に、県立としての博物館設立から呉市主体へと切り替わったことをとらえた。本項ではそこにどのような事情があったのかをとらえる。

当時の呉市長小笠原氏はその著書〔小笠原 2007: 138〕で、博物館設立をめぐる広島県との調整において、「県側からできるだけ軍事色を出さないほうがいい、旧海軍のことが強く出て来ると、呉市としては正当化できても県として採り上げにくい、技術という面に限っても、県立であれば広く県全体の技術をテーマにする必要があり、海軍関係のみを採り上げる正当性が説明できない、建設場所が確定しないと先に進めない等々の意見があ」ったことを記している。この旧海軍関係を博物館展示内容に含めることについて、「呉市としては正当化できても県として採り上げにくい」という見方は、まさに「空間的分業」によって成立する状況を表している。すなわち、「平和の聖地」としての広島市（ヒロシマ）を抱える広島県という立場で、旧軍関係の史実を地域の特徴ある歴史として展示することはできないが、軍都として機能し続ける呉市という立場単独であれば、それは可能とする見方である。

市長はこうした県立での博物館設立を目指すか否かがかかる中で、「造船王国日本、造船のまち呉を築いた技術のルーツはどこにあるかを辿れば、どうしても戦艦『大和』を頂点とする旧海軍の艦船に遡らざるをえない」〔小笠原 2007: 139〕との判断に至る。最終的に、1996（平成 8）年 7 月の市の要望に対する県側の「県立は困難である」との回答により、呉市は正式に市主体で取り組むことを同年 12 月の市議会で表明した。

こうした事情から博物館事業は、展示内容の具体化（戦艦大和への焦点化）とともに、市主体での事業化が急速に進むこととなった。博物館設立に関する事業は、展示関連のほか、様々な広報（啓蒙）活動、また博物館建設区域に関わる都市再開発等も含み、市政の中でもより大きなプロジェクトとして進んだ。

2. 呉市の広報・啓蒙活動

とくに博物館構想が戦艦大和を核とする方向に傾倒していく中、1995（平成 7）年 10 月に開催されたシンポジウム「『大和』におもう——赤レンガのある風景、呉から」は、大きなインパクトを与えるものとなった。これは赤煉瓦ネットワークという市民団体の全国組織の大会を、戦後 50 周年記念行事として呉市が誘致したものであり〔上杉 2012: 118-122〕、戦艦大和に関連する内容となったのは当時の朝日新聞呉支局長のサジェスションによるものであったという〔小笠原 2007: 120-121〕。またその後 1997（平成 9）年 1 月に結成された市民有志の「大和を語る会」（大之木英雄代表）が主導する形で事業を継続し、2004（平成 12）年まで年 1 回のペースでシンポジウムが開催され⁽⁹⁾た。その概要をまとめた表 2 から、戦艦大和関係の技術者から戦争経験者、近代史研究者、ジャー

ナリストなど、様々な立場を標榜する関係者が講演者として招かれていたことがうかがえる。

さらに呉市による様々なメディアを駆使した広報戦略等によって、総合的な演出が大和ミュージアム設立に加えられた。1999（平成11）年8月にはテレビ朝日によって沈没した戦艦大和の潜水調査がタイタニック財団の協力を得て行われたが、これに呉市も参画し、引き揚げられた遺品81点は博物館展示用に呉市に寄贈された。そして同年10月、テレビ朝日はこの大和潜水調査に関する特別番組を放送した。また同年（1999年）10月から12月までの3か月間、市が博物館設立準備の為に設置していた収蔵仮展示施設で「戦艦大和展」が行われ、累計で1万人を超える来館者を記録した。さらに、2000（平成12）年大阪で開催された関西ミュージアムメッセに、呉市も博物館開館に向けたPRを兼ねて、戦艦大和関連の展示で参加した。ここでの来場者は開催4日間で1万2,000人を超え、そのアンケート結果（1,300件分）では「印象に残った出展ブース」の第1位となった[小笠原2007:209]。そして、映画「男たちの大和」は2005（平成17）年12月に公開されて全国的にも大きな反響を呼び、開館間もない大和ミュージアム人気に拍車をかけた。呉市および近隣の尾道市でも撮影が行われ、尾道市では戦艦大和の実物大ロケセット（前半分のみ）が作られた。尾道のロケセットは撮影後も残され、2005（平成17）年7月から2006（平成18）年5月まで一般に公開され、累計で100万人を超える見学者があった[小笠原2007:245]。2005（平成17）

表2 「大和」シンポジウムの概要

回	年月	シンポジウムタイトル	基調講演者など
初(第1)回	1995 10	『大和』におもうー赤レンガのある風景。呉から	作家 早坂暁
第2回	1997 2	世界が見た「大和」、日本がおもう「大和」：あの戦争は何だったのだろうと考えるきっかけとしての「大和」	作家 猪瀬直樹
第3回	1998 4	大和からヤマトへ：宇宙戦艦ヤマトへの一大飛躍が目指すもの	漫画家 松本零士
第4回	1999 10	現代にいきづく「大和」の技術：同型艦「武蔵」の六割ですませた「大和」建造工程の驚くべき革新性	元 IHI (株)航空事業本部 前間孝則（『戦艦大和の遺産』の著者）
第5回	2000 10	海底の「大和」に再会して：哀しい記録と鎮魂の祈りを伝えたい	テレビ朝日アナウンサー 渡辺宣嗣
第6回	2002 2	少年兵の見た「大和」：戦争のむなしさと生命の尊さを訴える	元大和乗組員 八杉康夫
第7回	2002 10	「大和」の建造の意味するもの、沈没の意味するもの：戦艦「大和」を振り返る現代的視点とは何か	評論家 立花隆
第8回	2003 11	海軍戦略と戦艦「大和」：大和から学ぶ歴史の教訓	作家 半藤一利
第9回	2004 11	呉海軍工廠の技術的成果と課題：技術や歴史を考える場としての大和ミュージアムへの期待	社会経済史学会共催 パネルディスカッション

[小笠原[2007:122-134]より筆者作成]

年から2006（平成18）年にかけて広島市の平和記念資料館をしのぐ入館者数を記録したのは、この映画の効果が極めて高かったといえるだろう。実は呉市は、この映画に撮影場所の提供で協力したのみならず、企画側として大きく関わっていた。当時、呉市の博物館推進室の職員で、1999（平成11）年のテレビ朝日の戦艦大和潜水調査にも加わった相原謙次氏が、大和ミュージアム設立準備の過程で戦艦大和に関する映画の製作の企画を持ちかけ、角川春樹氏が作家辺見じゅん氏の「男たちの大和」⁽¹⁰⁾を原作とした映画製作に応じ、行われたとのことである。2003（平成15）年初めに映画製作の準備が開始され、呉市は同年6月には「呉地域フィルムコミッション」⁽¹¹⁾を設立した。このように、大和ミュージアム設立とともに映画「男たちの大和」の製作は企画された。

3. 呉市の観光空間の創出

図4は敗戦期、図5は大和ミュージアム開館直後期の呉港周辺（呉中心部）の地形図である。図4の呉港湾岸の白抜き部分が旧軍用地であったところである。大まかにとらえると、ちょうど図4の国鉄呉線がこの港側の軍用地と内陸の市街地とを分断する境界線となっていた。とくに商業地



図4 戦前の呉港周辺（中心部）
〔国土地理院 1/2.5万「呉」「吉浦」(1947年発行)〕

はこの市街地内の幾つかの通りに分散した形で形成されており、中でも本通、中通(図4参照)は戦前、戦後を通じて賑わいを見せた中心的区域であった[平岡1999:14]。これに対し、②-1項の概要でとらえた1990年代に進む商業・観光地開発は、主に呉駅周辺やいわゆる海軍用地であった呉駅南側の埋立造成地(図5参照)になされた新たな開発であった。現在の呉駅周辺を示した図6から、駅北東部に位置する旧来からの繁華街である「本通」や「中通」の別称「れんが通り」に対し、1990年代以降の駅隣接区域の充実ぶりがうかがえる。駅北側には商業ビル「クレスト」やデパート「そごう」、ホテル「阪急」、また駅南側の宝町埋立造成地区に複数施設が建設されたことを確認できる。この宝町埋立地区は1995(平成7)年に埋立が開始された最も新しい開発地区であり、大和ミュージアムは1997(平成9)年にここに建設されることが決定し、2005(平成17)年に開館した。ここにはほかに2004(平成16)年に開業したショッピング施設「ゆめタウン」、および2007(平成19)年開館の海上自衛隊の施設で潜水艦の実物展示を行う「海上自衛隊呉資料館 てつのくじら館」があり、新たな観光・商業の中心地区ともなっている[村中2012:65-66]。

なお、「てつのくじら館」ももともと呉市の博物館構想の1つであった。1996(平成8)年には

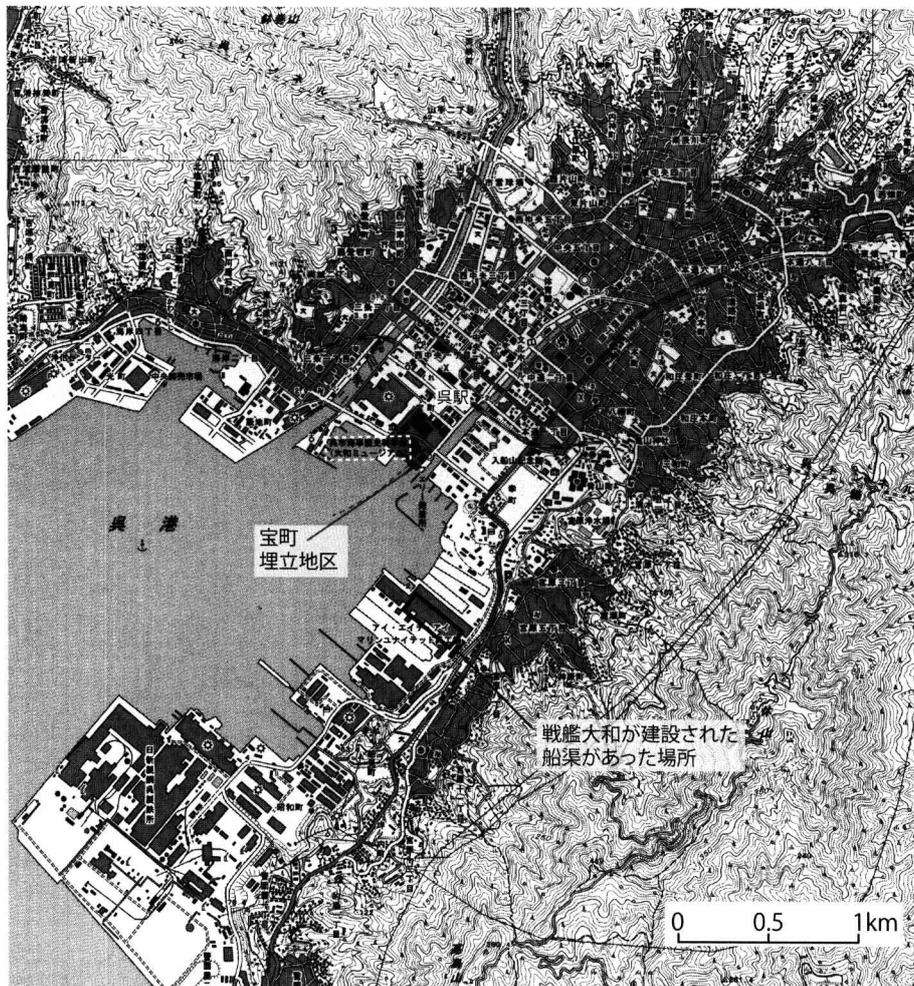


図5 現在の呉港周辺(中心部)
[国土地理院1/2.5万「呉」「吉浦」(2009年発行)]

実物展示用の潜水艦について呉市と海上自衛隊との間で協議が進んでおり、1997年度(1998年3月)の基本計画と翌1998年度(1999年3月)の展示計画では潜水艦の野外展示が含まれていた。ただし、予算や説明能力の関係上呉市として行うことが困難となり、1999(平成11)年以降防衛庁に潜水艦展示施設の建設を要望するに至った。その際、潜水艦展示用の施設用地も呉市の博物館新設予定地の近隣の市有地を充てることが市側から提案された。防衛庁内でも様々な議論はあったものの、2003(平成15)年以降予算が具体化され、2006(平成18)年1月に起工し、2007(平成19)年4月に開館した〔小笠原2007:197-201〕。

以上の新たな観光・商業空間となった新造成地の宝町地区は、元々旧海軍の小型艇や作業船等の船溜まりとして利用されていた泊地(ポンド)であった。また隣接する「パブコック日立呉工場」を含めた駅南側一帯、呉港の両袖にあたる広大な区域も全て旧海軍用地であり、ことに東袖側は海軍工廠の主要船渠が並び、戦艦大和の建造がなされた(図5参照)。戦後は鉄鋼、造船の民間産業がそうした海軍関連の施設を引き継ぎ、操業しているが、歴史的に呉駅以南のこの地区は海軍ゆかりの空間であった。大和ミュージアムの建設地選定では、鉄道やフェリーなど主要交通路への近接性に加え、「歴史的な歩みが見える場所」であることが重視され、ここが最適であるとされた〔小



図6 現在の呉中心部

〔昭文社「都市地図広島県2呉市」(2011年発行)所収
「呉市中心部」をもとに筆者作成。地図使用承認©56G016号。〕

笠原 2007: 147-150]。すなわち、この駅南側の旧海軍の全景をうかがい知れる場所性が重要視されたものであった。

4. 行政内のキーパーソン

1980年代から長年にわたり要望されてきた県立博物館は、1990年代以降近代造船技術から旧海軍・戦艦大和へと具体化することにより、呉市の事業として「分業化」された。ここから呉市は極めて積極的かつ総合的に事業化を進めた。ことにシンポジウムや企画展示、映画製作、そして都市開発など、メディアや空間そのものを利用した総合的な演出が、開館前から施されていたことがうかがえた。いわば、大和ミュージアムは単なる一文化（観光）施設として建設されたものではなく、呉市の一大プロジェクトとしてなされていったものであった。

ここに大きく影響していたキーパーソンが、元呉市長の小笠原臣也氏であろう。小笠原氏は1993（平成5）年11月から2005（平成17）年11月まで3期にわたって市長を務め、ちょうど大和ミュージアムの構想具体化から開館に至るまでの12年の市政を執った。また、1987（昭和62）年9月から1993（平成5）年7月まで広島県副知事を務めており、とくに呉市の県立博物館構想にはその要望を受ける側として直接関わっていた人物でもあった[小笠原2012: 110]。小笠原氏は市長就任後間もない1994（平成6）年4月に「博物館推進室」を市の教育委員会内に設置し、さらに1995（平成7）年にはそれを市長部局に移し、市のプロジェクトとして本格的に事業を進めた。氏自身、その著書に「私が市長就任前からかかわり、在任中一貫して私自身が担当者になったくらいの意気込みで多大の時間と情熱を注いで取り組んだ」と述べており[小笠原2012: 110]、大和ミュージアム設立が10年以上にわたり市長の直接案件として取り組まれた、市政の中核的事業であったことがうかがえる。

筆者が小笠原氏が以上のような形で博物館事業に取り組んだきっかけについて尋ねたところ、氏は松山市（愛媛県）の助役時代の経験があると答えた。氏は自治省勤務の中で様々な地方行政に携わってきた経歴をもつが、1975（昭和50）年7月から1981（昭和56）年3月まで助役として松山市政に関わり、市の子規記念博物館の設立に奔走した。その際、正岡子規に関わる情報・資料収集の中で、たとえば司馬遼太郎の『坂の上の雲』などで自身の出身地である呉の軍都としての歴史を再確認したこと、またこの博物館新設事業で得た経験から文化行政の重要性やノウハウを理解していたことが、大和ミュージアム設立に向けての強いリーダーシップを伴った事業推進へとつながった⁽¹⁴⁾という。

さらに、その小笠原氏が市長時代にこの博物館事業において、大きな信頼を寄せ、中核的働きをした市の行政職員に、当時海事博物館推進室の相原謙次氏の存在があった。相原氏は呉市で生まれ育ち、呉市職員となった。彼の祖父が呉海軍工廠に務める海軍技師であり、旧海軍や戦艦大和についての知識が極めて豊富であったことから、推進室配属となった。1999（平成11）年の大和の潜水調査に呉市職員として同行したのも、さらに大和ミュージアム設立にあわせた映画製作を持ちかけたのも相原氏であった。2013年の筆者のインタビューで、彼は博物館設立に対して、自分の祖父を含めた「先人が構築した高度な技術を伝えるべき」という強い熱意があったことを語った。

以上のように、呉市の大和ミュージアム設立はメディア戦略、宣伝活動や再開発による空間創出

といった総合的な演出を伴う、市の一大プロジェクトであり、そこには市長を始めとする市行政内部の極めて積極的な動きがあった。

④……………大和ミュージアム開館と「空間的分業」の変化

以上のように、いわば「分業」化された呉市主体の博物館設立は、極めて精力的に行われた。そして開館後には関係者の想定や期待をも大きく超える多数の入館者を記録し、極めて人気の高い博物館（ミュージアム）となり、さらには呉市自体を年間350万人が来訪する観光都市とするに至った。実はこの結果、平和の聖地としての広島市、そして軍都としての呉市という「空間的分業」には変化がみられるようになった。それは、平和の聖地としてのヒロシマ観光と、呉の大和ミュージアム見学とは、その近接性から観光行動がなされる空間上で結びつくようになっていることである。

1. 大和ミュージアム開館時の批判

大和ミュージアムは開館後、多くの人気を集めたものの、少なくとも全く無批判に受け容れられたわけではなかった。開館後の様々な反応としてまず、冒頭に記した市民平和活動団体である「ピースリンク広島・呉・岩国」が展示の見直しを求める要請書を開館直後の2005（平成17）年5月11日に提出した。要望書はミュージアムの展示内容に関する問題点を8つあげ、とくにアジアの戦争被害者の立場を考慮する見地からの展示内容再検討とその再検討期間の博物館閉館という2点を要請するものであった（ピースリンク広島・呉・岩国資料）。主要な問題点は主に軍事技術・戦争の賛美（美化）や日本側の加害的側面の欠落などである。また、当時呉市議会の共産党議員であった奥田和夫氏は同年6月の定例議会で、中国・韓国の報道における大和ミュージアム開館に対する批判の記事を例示し、「これらの記事を読むと、大和ミュージアムによって、呉市は軍国主義復活の拠点として海外から見られていると受けとめられます。」と述べた。また、「技術の粋」という理屈によって大和を再評価する点を「原爆」を評価することと同じとして批判し、「大和ミュージアムの展示を見ると、科学技術の発展史を単純化し過ぎ、余りに一面的過ぎるのではないか。幾ら文明を発展させても、人殺しの道具を誇示することは、人の道に反する恥ではないでしょうか。」とも述べている。ほか、開館1か月後の2005（平成17）年5月25日の朝日新聞記事では、「平和のありがたさを知る機会になった」（60代女性）、「大和は戦争の産物だが大切にすべき事柄が学べる」（20代男性）という評価する意見と同時に「戦争技術をひけらかすようで、戦争につながる世の中を作ることに一役買いそうで怖い」（30代女性）という否定的意見も掲載した。開館後1年を迎えた際の中国新聞の大和ミュージアム特集「賛否両論 展示の判断 冷静な目で」の記事では、「確かに技術のすごさは感じるが、軍艦や兵器は人殺しの道具にほかならない。見る側が冷静な視点で展示品を見る必要がある」（60代会社役員）などの慎重な意見や立命館大学名誉教授や元特攻隊員の館に対する否定的意見を掲載するなどした。また先の「ピースリンク広島・呉・岩国」の代表を務める湯浅一郎氏は翌2006年発行の雑誌論文で「大和ミュージアムは、科学技術の戦争への動員体制全体を問題にすることなく、それを建造した個別技術を誇らしげに展示している」〔湯浅

2006：86]として批判した。なお、「ピースリンク広島・呉・岩国」は、2008（平成20）年5月に海上自衛隊呉資料館（てつのかじら館）の展示内容に対する質問書を国に対して出したほか、2010（平成22）年3月10日には旧軍港市転換法の市政への十分な活用を求める要請を呉市に対して行った。旧軍港市転換法は1950（昭和25）年に旧軍港四市（横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市）で成立したものであり、市内の膨大な旧軍用地を非軍事的に転用することを促進するための法律である。ピースリンクの主張では、戦後転換を図った呉市の市政が滞っているばかりか、戦前の軍事都市への懐古的風潮が強くなっていることから、軍転法60周年の節目にいま一度この法律の意義を市民に対し明示すべきとした。呉市はここで転用行政の詳細と軍転法についての広報による明示、そして大和ミュージアムのリニューアルする「呉の戦後」の展示で軍転法を取り上げていることを説明した（ピースリンク広島・呉・岩国資料）。

ちなみに筆者は大和ミュージアム開館後にどのような論議があったのかを調べようと、ことに館に対する批判的意見で新聞等活字となっているものを探したが、思った以上に少ないとの印象をもった。大和ミュージアムの開館当初の関係者は、直接館への批判やクレームはほとんどなく、正式なものには上述したピースリンクの要望書・申し入れのみであったこと、むしろ設立準備開始以降開館に至るまでの10数年間、市議会からの質問・批判対応が毎回あり、展示品やキャプションの詳細まですべて提出するなど、その対応が大変であったことを語った。上杉〔2012：125-126〕も開館前の市議会の紛糾ぶりを指摘している。また、現在の大和ミュージアム職員や呉市にも確認したが、やはりクレームや批判等は現在皆無とのことであった。

2. 大和ミュージアム入館者のアンケート結果

本項では、大和ミュージアム来館者がどのような観光行動をとっているのかに関するアンケート結果を提示する。このアンケートは2010（平成22）年2月27日～28日の土日に実施した。2010年は開館5年目にあたり、年間入館者数が80万前後で安定していく時期である。また、月別入館者（2010年）を示した図7から、来館者のピークは大型連休や夏休みを含む5月と8月で10万前後、閑散期は冬季12～2月で4万前後であり、アンケートを実施した2月は年間を通して来館者が最も少ない時期であることがわかる。これは、ブームやイベント、団体旅行等の影響がより少なく、一般の個人観光客の動向をとらえたかったことによる。アンケートは1階の入口付近および2階の展示終了地点の2か所で、配置したスタッフの呼びかけに応じた来館者に記入してもらう形式をとった。2日間の総来館者数6,068人に対し、アンケート回収件数は297件である（有効回答件数は項目ごとに異なる）。以下、それぞれ項目別の特徴についてとらえておく。

まず回答者の性別は男性が65%で過半を占めた。年齢層は20代～30代が約半分を占め（図8-1）、来館形態は家族や友人・知人との個人旅行がほとんどであった（図8-2）。これは来訪に際しての主要な交通手段を問う設問（複数回答可）で、全305件のうち163件の圧倒的多数を占めていたのが自家用車であったことからもうかがえる。ただし、現住地については近距離が圧倒的というわけではなく、県内83人に対して県外187人であり、県外からの来館者の地域的偏りについてはあまり見られなかった（図8-3）。また来館回数については、有効総数187件に対し、1回目が167件と9割を占め、2回目が15件、3回目が5件で最大回数であった。アンケート回答者は呼びかけに応

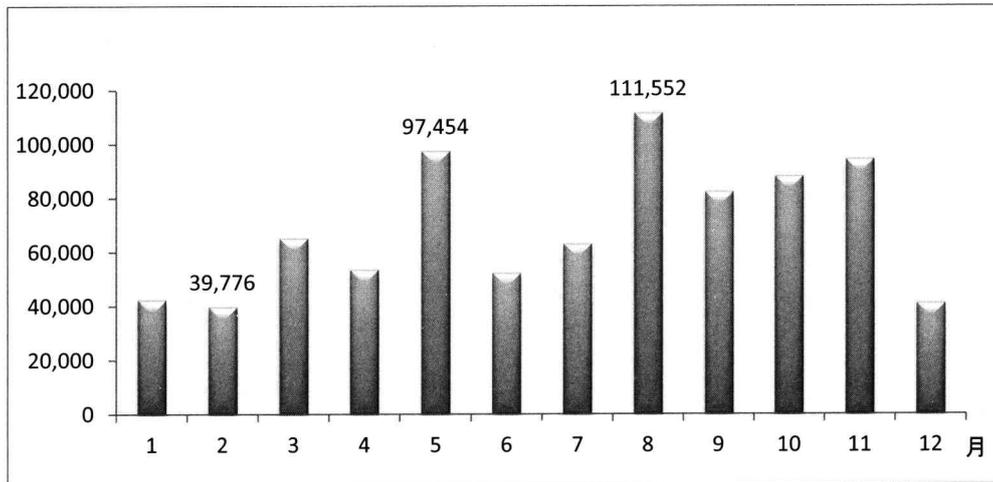


図7 月別来館者数(2012年) [広島県「広島県観光客数の動向」平成24年
(広島県商工労働局観光課 <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/78/>
最終閲覧2013年10月31日)より筆者作成]

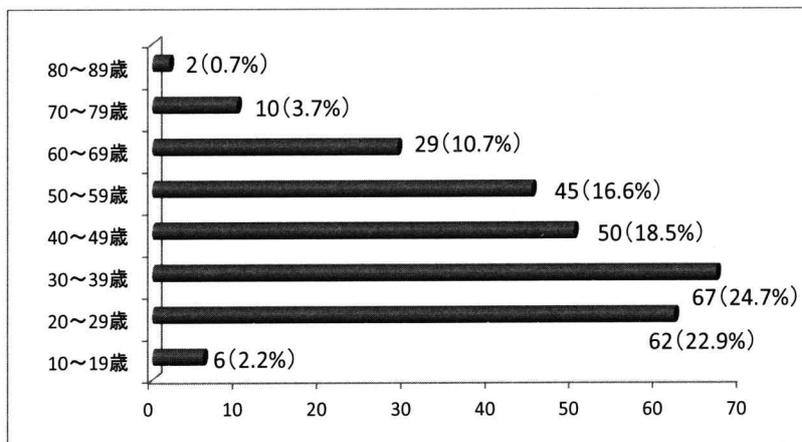


図8-1 回答者年齢 (有効回答総数: 271件)

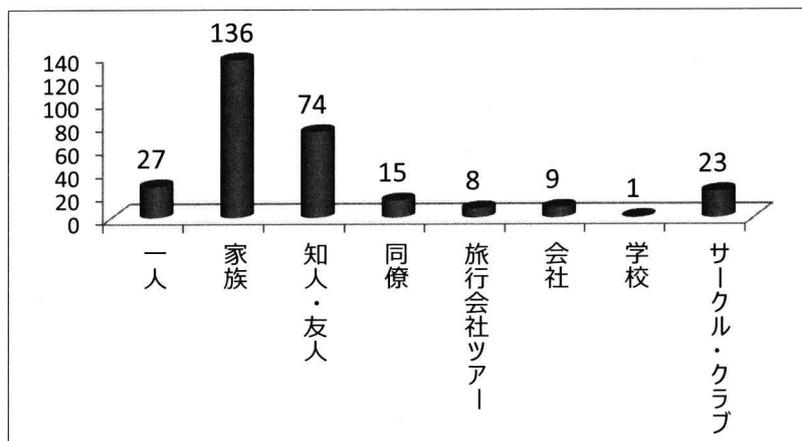


図8-2 旅行形態 (有効回答総数: 293件)

じた人に限定されるため、団体旅行客の多くは含まれなかったと見るべきであろう。なお、大和ミュージアムの来館者全体の傾向に比べ、本アンケートの回答者は、男性、県内居住者の割合が高く、またとくに若年世代の割合は低い傾向ものとなった。⁽¹⁵⁾

この来館者へのアンケートでは、とくに大和ミュージアムと一緒にほかの場所や施設を訪れているのかを確認した。設問は訪問場所が大和ミュージアムだけか他にも立ち寄る場所があるかを問い、他にも立ち寄る場所があると答えた人に、その場所を表3に示した選択肢の中から複数選択可として選んでもらった。ちなみにここで訪問場所が大和ミュージアム以外にもあると答えた人は全体の66%であり、このうち大和を主目的とした人が43%、主目的でないとした人が23%であった(図8-4参照)。ここで際立った特徴として見られたのが、広島市の「原爆ドーム・平和記念公園」が相当数にのぼったことであった。図8-5が施設ごとの選択件数を示したものである。最も多い海上自衛隊施設の「てつのくじら館」は、前述したように大和ミュージアムと空間的にもテーマ的にも隣接しているため、訪問がセットとなる傾向は極めて高いことは必然であろう。注目すべきはその次に多かった「原爆ドーム・平和記念公園」であ

った。この69件はほとんどが県外からの観光客による回答であり、その県外観光客の中では「原爆ドーム・平和記念公園」とセットで訪問している人の割合は35%にのぼった(図8-5)。約3人に1人の県外からの観光客がこうした観光行動をとることが明らかとなったのである。ここでの結果からは、呉市の軍都と

表3 アンケート設問での立寄り地リスト

呉市	呉市入船山記念館 てつのくじら館 アレイからすこじま 音戸の瀬戸公園 呉市立美術館 蘭島閣美術館・松濤園
江田島市	江田島・海上自衛隊施設(旧海軍兵学校)
広島市	原爆ドーム・平和記念公園 広島城
廿日市市	宮島・厳島神社
岩国市	錦帯橋・岩国城
その他	(自由記述)

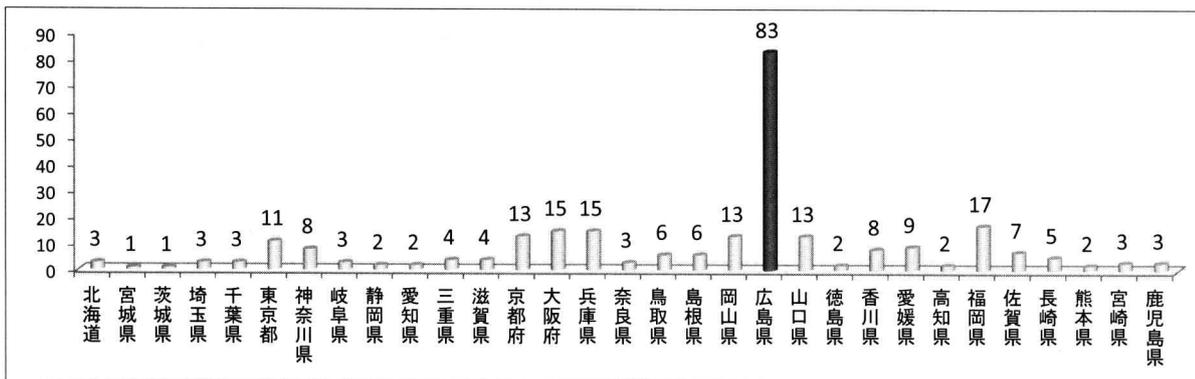


図8-3 在住地(県別) (有効回答総数: 270件)

しての歴史性と広島市の被爆都市=平和の聖地としての側面とは、容易にリンクし得る観光資源となっていることがうかがえる。

では、以上のような大和ミュージアムと「原爆ドーム・平和記念公園」とをセットで訪問する観光客は、どういった目的や動機をもっているのだろうか。図8-6は同アンケート内の「今回の大和ミュージアムへのご訪問の主な目的は何ですか?」という設問の回答結果を示したものである。回答は凡例に示した選択肢から主要な目的1つを選択してもらい形とし、大和ミュージアム来館者全体と原爆ドームを立寄地とした来館者の回答を分けて示した。最も多かったのは、いずれも一般的な「観光・余暇」という回答であり、6割近くにはのぼっている。アンケート作成時に筆者がこの2

つの施設を訪問しようとする人に対して想定したのは、戦争に関わる特定の歴史的事象と、それに伴う多数の犠牲者の存在を共通点とした、「社会・平和学習」や「平和祈念・追悼」という目的意識であった。ところが、それら2つの選択肢を選んだ人は1割程度(10.1%)であり、6割に及ぶ大多数(60.9%)は「観光・余暇」のためという回答であった。また、大和ミュージアム来館者全体では、「観光・余暇」と答えた人の割合は57.5%、「社会・平和学習」および「平和祈念・追悼」

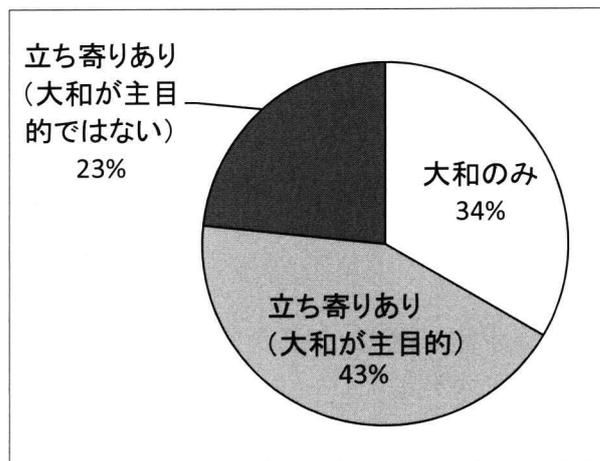


図8-4 立寄り地別割合 (有効回答総数: 287件)

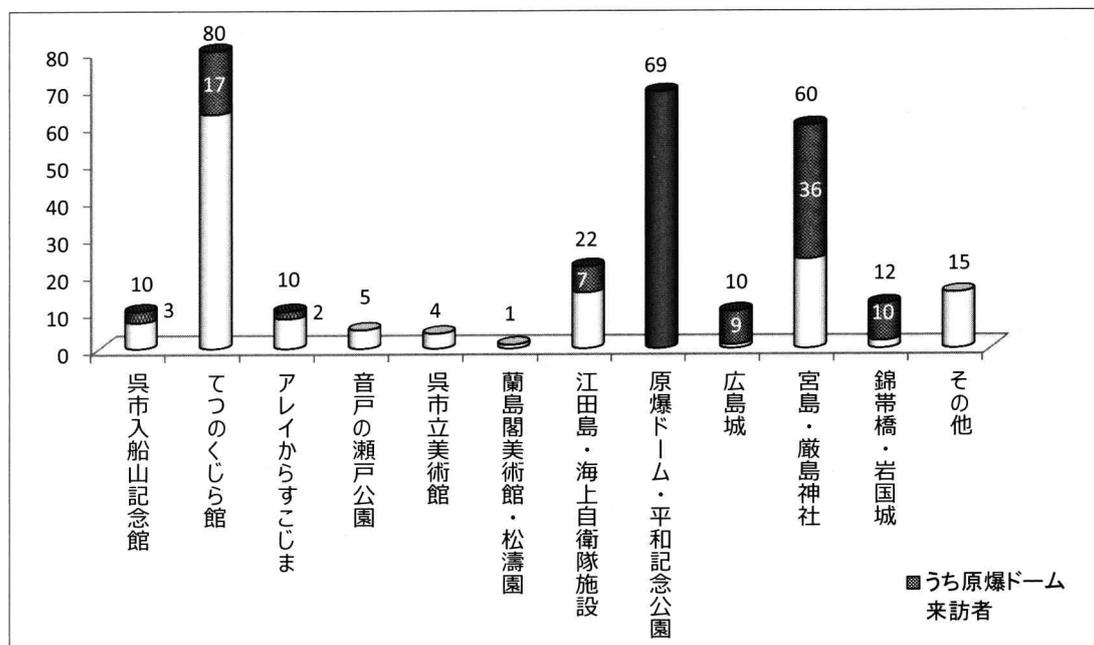


図8-5 施設別立寄り地

を選んだ人が10.3%となった。若干ではあるが、原爆ドームと大和ミュージアムとをセットで訪問した人々の方が「観光・余暇」を目的とする割合が高かったのである。「社会・平和学習」や「平和祈念・追悼」とした人の割合はほぼ同じであったものの、まさに筆者の想定とは異なる結果であった。

この背景には、これらの近接性を活かした観光ルートの一般化・定着化があるのではないかと考える。大和以外の立寄地を示した図8-5には、とくに「原爆ドーム・平和記念公園」も一緒に立寄地とした回答件数をグレーで示した。図より割合的に多いのが、「広島城」、「宮島・厳島神社」、「錦帯橋・岩国城」であることがうかがえる。たとえばこれらを全て回る観光ルートは、旅行会社によって広島市周辺の世界遺産をめぐる個人向けツアーとして商品化されていた。具体的に、近畿日本ツーリストでは2009（平成21）年10～12月までの期間で「原爆ドーム」「宮島・厳島神社」「姫路城」の3つの世界遺産を2泊3日でめぐる東京・羽田発（航空機利用）のツアーが売り出されて⁽¹⁶⁾いた。また現在（2013年9月30日確認）でも同社では、2013年10月2日～2014年3月29日の期間で、「原爆ドーム」「宮島・厳島神社」の2つの世界遺産を2泊3日でめぐる東京駅発（新幹線利用）のツアーが売り出されている⁽¹⁷⁾。そして、これらのいずれにもコースに呉の大和ミュージアムと海上自衛隊のてつのかじら館が含まれていた。また地元広島タクシー会社であるニシキタクシーは、2009（平成21）年12月時点で、おすすめコースの1つに、広島市内（広島城、原爆ドーム、平和記念資料館等）から呉市内（大和ミュージアム、てつのかじら館）を回り、広島市に戻るコースをWebサイト上に掲載し、現在2013（平成25）年10月時点でも同様のおすすめコースを明記している⁽¹⁸⁾。さらに現在、同サイトの広島名所案内には、広島市のほか呉市の音戸の瀬戸公園と大和ミュージアム、そして宮島・厳島神社と岩国・錦帯橋など計11の名所が掲載されている⁽¹⁹⁾。

以上の旅行会社やタクシー会社が個人旅行客を対象として提供／提示する観光ルートの状況から、広島市および周辺の世界遺産・名所と呉市の大和ミュージアムの結びつきは、もはやポピュラーな観光ルートとして設定されているものがうかがえる。広島市の原爆ドームとセットで大和ミュージアムを訪問することはそうしたごく一般的な観光ルートにもとづいていた観光行動としてとらえられるものである。

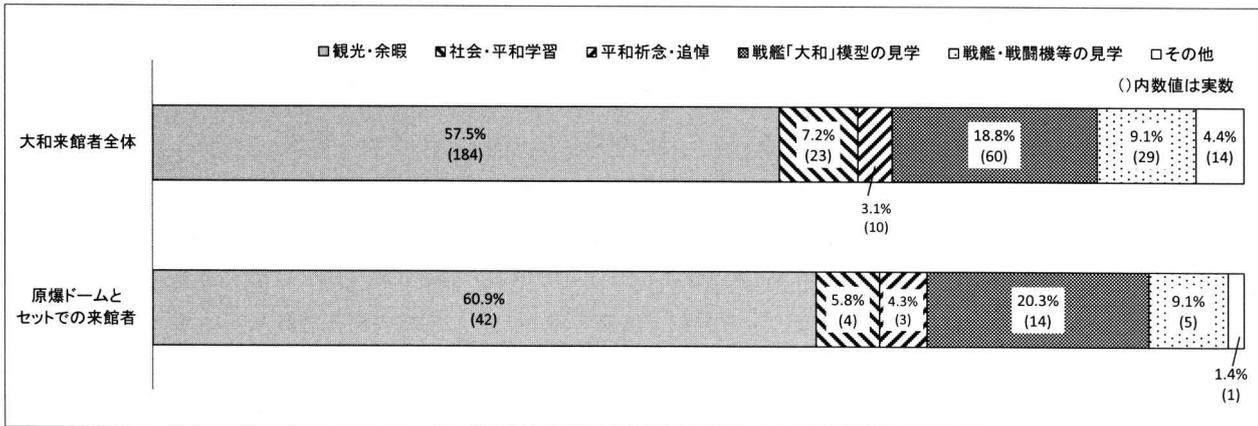


図 8-6 来館の目的

3. 行政、大和ミュージアムの観光戦略

さらに現在、呉市行政や大和ミュージアムなどの観光客を呼び込む側が進めている観光戦略の空間的特徴について検討する。大和ミュージアムは2008（平成20）年度（4月）より、指定管理者制度へと移行し、研究・展示などの学芸部門のみ呉市が運営し、その他運営は大和ミュージアム運営グループが行う形となっている。グループは凸版印刷株式会社（代表者）、株式会社トータルメディア開発研究所、株式会社日本旅行、ビルックス株式会社で構成される。2012（平成24）年3月（2011年度）で1期目が終了し、2012（平成24）年4月（2012年度）より同グループ運営の2期目に入った。以下は2013年8月に行った呉市産業部職員および大和ミュージアム職員への聞き取りによる。

(1) 観光における広域連携化と呉市行政

呉市は、2003（平成15）年から2005（平成17）年にかけて周辺諸島を含む8町を合併したことや、2005（平成17）年に大和ミュージアムが開館したことを受け、この時期周辺地域で進められていた観光事業における都市間連携による広域化政策に参画していくこととなった。

その広域化政策は、2005（平成17）年10月に山陽・山陰両地域の都市間連携による観光を目的として設立された「中国広域観光連絡協議会」、そして2008（平成20）年に発足した全12市町の自治体で構成される「広島・宮島・岩国地域観光圏推進協議会」がある。「中国広域観光連絡協議会」は、島根県の石見銀山の世界遺産登録（2007年に登録実現）を見据え、広島県の世界遺産（原爆ドーム、厳島神社）とともに周遊観光を促進させようとの意図を持ったものであり、広島市や広島県が中心となって発足し、これに呉市も加わった。「広島・宮島・岩国地域観光圏推進協議会」は、もともと1974（昭和49）年に設置された「広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会」という6市町で構成された協議会を母体にしたものであり、これに呉市は含まれていなかった。2008（平成20）年に滞在・周遊型観光促進を目的とする国の補助事業計画とともに周辺自治体を取り込んで発足した際、呉市も加わる形となった。なお、当初事業は2012（平成24）年度末で終了したが、2013（平成25）年度には新たに4市町を取り込む形で事業は継続されている。表4にはそれらの構成自治体の詳細を示した。

こうした周辺自治体の広域ネットワーク構築に取り込まれていったことに加え、2006（平成18）年以降には、呉市は広島市や廿日市市の修学旅行誘致事業（教育関係者招へい事業、学校や旅行代理店での営業・PR事業など）に加わっている。この誘致事業に加わるようになった契機について、職員は「平和学習」という点でリンクしやすい点をあげた。

このように、2000年代後半には、主に広島や宮島（廿日市市）、岩国などのよく知られた旧来からの観光地の都市間ネットワークに、呉市も加わるようになっていく。「観光立国」を目指す国家政策の活発化、石見銀山の世界遺産登録などを背景に、広島を中心とした広域の滞在型観光がめざされる中、大和ミュージアム設立を契機に観光都市としての存在感を高めつつあった呉市も積極的に取り込まれていくようになっていったといえる。修学旅行の誘致における広島市との連携については、「平和学習」というテーマが想定されていたことがとらえられたものの、ほかには空間的連携を念頭

表4 組織別広域連携の構成 [呉市産業部資料より筆者作成]

組織		構成会員	
中国広域観光連絡協議会 (2005～)	岡山県	岡山市	
	広島県	広島市 呉市 東広島市 尾道市 庄原市 竹原市	
	島根県	浜田市 益田市 江津市 大田市	
	山口県	岩国市	
	民間(賛助会員)	西日本旅客鉄道(株)岡山支社営業課 西日本旅客鉄道(株)広島支社営業課	
広島・宮島・岩国地域 観光圏推進協議会	1974～ (広島・宮島・ 岩国地方観光 連絡協議会)	広島県	広島市 廿日市市 安芸太田町 大竹市
		山口県	岩国市 柳井市
	2008～	広島県	呉市 江田島市 熊野町 坂町 海田町 周防大島町 和木町
			安芸高田市 北広島町 東広島市 府中町
	2012～	広島県	安芸高田市 北広島町 東広島市 府中町

においた広域観光政策の結果であり、そうしたことを背景に広島市と呉市の観光空間が融合されていくこととなった。

(2) 大和ミュージアムによる広報事業の展開

大和ミュージアムでは、「大和ミュージアム運営グループ」が広報・営業等の運営面を担っているが、旅行客獲得における旅行会社への営業は、グループ企業の日本旅行に限らず、月に一度の割合で各社に対し行われており、広く全国におよぶ。主に広島近辺の修学旅行や団体・個人の募集型旅行に大和ミュージアムを含めるツアー設定を働きかけており、呉市メインでのツアー設定も増加しているが、先にみたような、広島市内や宮島、岩国に当該施設(呉市周辺)を含めたツアー、あるいは広島市周辺をメインとして当該施設を含む呉市内のコースをオプションとするツアーが相当数企画・実施されているとのことであった。

広報については、大型連休や夏休みなどの繁忙期には広島市内で路線バス8台に広告を施したラッピングバスを走らせ、テレビやラジオ、タウン情報誌(いずれも広島県内を中心とする圏域)、新聞(全国)等に広告を放映・掲載するなど、市外での広報活動を積極的に展開している。また、

関連映画・ドラマ等の上映・放送時に、他の自治体・映画館や博物館などとのタイアップ企画により、周辺地域への広報を兼ねた展示等も実施された⁽²⁰⁾。

また、大和ミュージアム内で関連書籍やオリジナルグッズ等を販売する「ミュージアムショップやまと」は極めて人気の高い店舗であり、開館後3年目となる2008（平成16）年には早くも店舗スペースを拡大改装した。2010（平成22）年2月には開館5周年記念として広島市内の繁華街にある金正堂書店の一角にサテライトショップを期間限定でオープンした（写真1）。場所はアーケード内の繁華街の中心地区に位置しており、実は被爆建造物としても知られるペーカリーショップの広島アンデルセンの目と鼻の先でもあった（図9、写真2、写真3参照）。アンデルセンは被爆時には帝国銀行の広島支店であった建物であり、そのことを示す写真パネルも建物前に掲示されていた。図9からもわかるように、爆心地である平和記念公園からも近く、パネルの写真には周囲がほとんど瓦礫と化す中で残存した建造物の被爆後の様子が映し出されていた。大和ミュージアムの

サテライトショップはその向いに位置する書店の2階にオープンしていた。写真1からわかるように、建物の外からもミュージアムショップの存在がわかるよう広告されていた。その後、2011（平成23）年1月書店自体の閉店により、サテライトショップも終了した。約1年間の売上は盛況とはいえなかったが、この企画自体、もともと閉店が決定していた金正堂書店からの依頼によるものであり、大和ミュージアム側は広報・宣伝を主たる目的としていた。何より、こうした広島市の中心地なおかつ被爆地としての空間への出店が、強い反発なく1年近くにわたって実現



写真1 ミュージアムショップやまとの
サテライトショップ（広島市）
[2010年7月 筆者撮影]

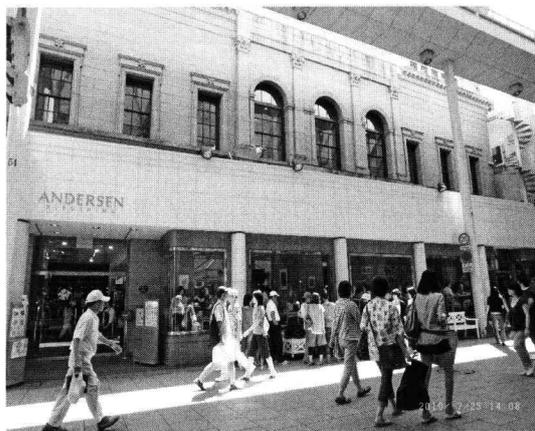


写真2 被爆建造物の広島アンデルセン
（旧日本銀行広島支店）
[2010年7月 筆者撮影]



写真3 ミュージアムショップと
広島アンデルセン
[2010年7月撮影]

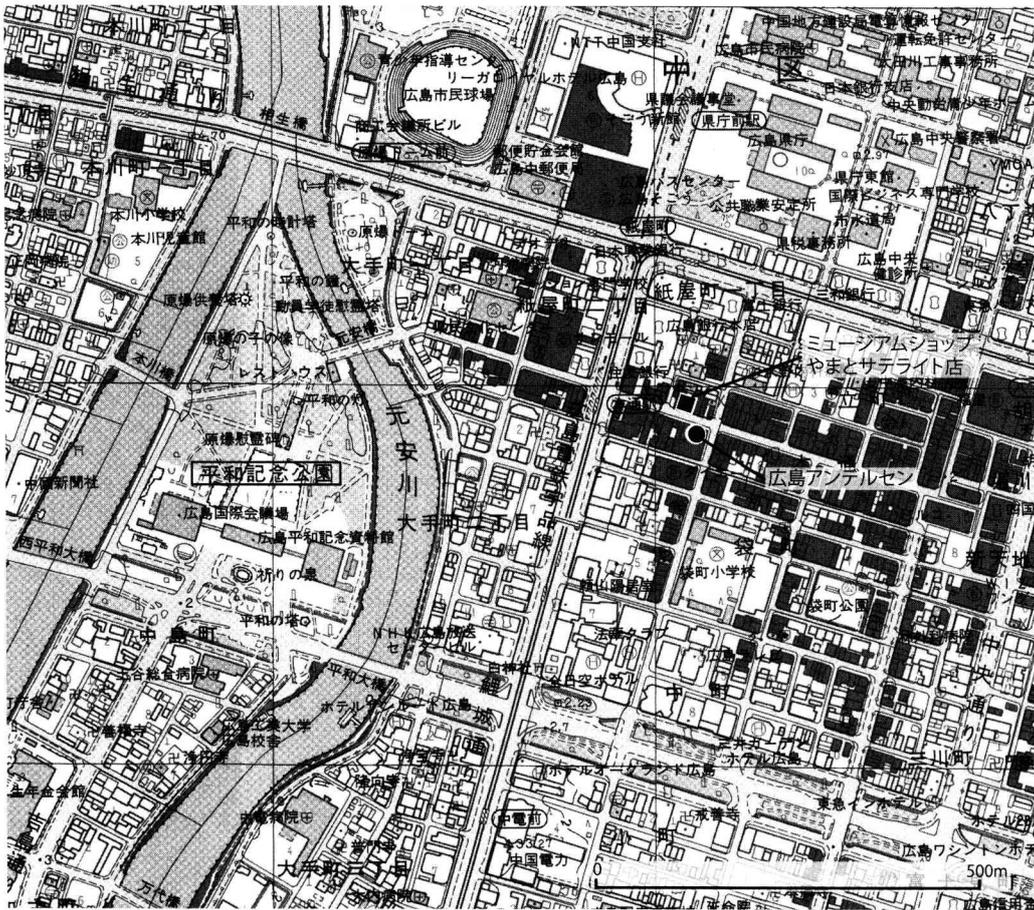


図9 広島市中心部
[国土地理院 1/1万地形図「広島駅」(2005年発行)]

したことが興味深い点である。

このように、大和ミュージアムの広報戦略において、広島市周辺ツアーへの組み込みや広島市でのラッピングバス等での広告・宣伝、そして広島市中心商店街へのミュージアムショップの出店、と積極的な広島市での広報展開が見てとれる。

4. 大和ミュージアムの地域拠点化

一方、とくに近年では大和ミュージアムは呉市をはじめ広く広島県内の各地域活動等の拠点としての機能・意味合いを持つようになってきている。

まず、大和ミュージアム内においては、2010(平成22)年3月、開館5周年に合わせ、展示に呉の戦後の歩みを紹介するコーナーをリニューアルオープンし、地域史的側面の拡充を図った。また、2011(平成23)年には東日本大震災の「震災復興応援キャンペーン」を館の取り組みとして行い、被災地を応援する地域イベントなどが開催された。また2012(平成24)年4月には「Blue Project(ブループロジェクト)」という、ミュージアムショップやまを核として、地元の業者・アーティストとの共同企画により呉オリジナル商品開発を行う事業体が発足した。館内のミュージ

アムショップにはこれら開発された商品が並び、また2012（平成24）年11月と2013（平成25）年6月の2回、作品展示・販売会やそれに付随するイベントが施設前広場で行われた（大和ミュージアム資料）。地元のタウン情報誌『Wink 広島』の取材記事には、Blue Projectが「地域活性化を目指して、地元のショップと作家、『大和ミュージアム』が連携し、呉・海・船・瀬戸内・歴史などをキーワードにおみやげをプロデュース」するものと紹介し、事業代表を務めるミュージアムショップやまた店長の「戦艦大和の印象が強いのですが、呉には他にもたくさんの魅力があるんですよ」というメッセージも掲載された⁽²¹⁾。また2013年8月に筆者が訪れた際、ミュージアムショップには戦艦大和関連のグッズやおみやげのみならず、呉・瀬戸内地域のイメージ・特産品から新たに創り出された商品が多く並んでいた。

また、大和ミュージアムの取り組みのみならず、地元商業界側からの大和ミュージアムを地域の拠点／シンボルとして構築する向きもある。2010（平成22）年8月に、呉市の旧来からの商店街の核であったれんが通り（旧中通り）には、大和ミュージアムの姉妹館として位置づけられた「ヤマトギャラリー零（ZERO）」がオープンした（図6、写真4参照）。大和ミュージアムの名誉館長を務める漫画家松本零士氏の作品や収集コレクションなどを展示する。呉信用金庫理事長が代表理事を務めるNPO法人「くれ街復活ビジョン」が、大和ミュージアム来館者を旧来商店街にも呼び込むことを意図し、空き店舗を改装、運営している⁽²²⁾。大和ミュージアム設立および周辺開発は市外からの観光客を大幅に増大させたが、同時に商業中心地の駅南部への移動をももたらした。そのため、旧来の文化施設や周辺商店街はむしろ利用客数や店舗数等の減少が見られる。こうした状況から、集客力ある大和ミュージアムが地域の社会経済を牽引する中核的存在として機能するようになっているのである⁽²³⁾。

さらに、大和ミュージアム内のミュージアムショップには広島県熊野町の特産品である化粧筆も大和ミュージアムオリジナル包装となっているものが販売されていたが⁽²⁴⁾、これは2010（平成22）年以降、呉市と熊野町との観光連携が進められてきたことによる。先に提示した広域連携「広島・宮島・岩国地域観光圏推進協議会」の事業として2010（平成22）年10月に大和ミュージアムと熊



写真4 呉れんが通り商店街内の「ヤマトギャラリー零」
[2013年8月撮影]

野町の筆の里工房とをつなぐ無料シャトルバス運行（約15km）が実施されたほか、続いて11月から翌2011（平成23）年2月まで「山陽アルチザン街道観光キャンペーン」も実施され、呉市や熊野町、東広島市をつなぐルートを観光街道として設定し、スタンプラリーや写真コンテストなどが行われた。これは熊野町が呉市や東広島市の観光客を呼び込む狙いのもと両市に呼

びかけたものであるが、2009（平成21）年11月に広島県知事に就任した湯崎英彦氏のマニフェストの1つであった「瀬戸内海の道構想」の一環として実施されたものでもある⁽²⁵⁾。

基本的に広島県は1997（平成9）年の原爆ドームと厳島神社の世界遺産登録後、観光推進を活発化させてきた。1999（平成11）年度には「広島県観光推進計画」を策定し（完成年度2008年度）、2004（平成16）～2005（平成17）年度にかけて大型キャンペーンを実施した。その後も2006（平成18）年に観光立国推進法が制定され、国の観光推進政策方針が明確になる中で、広島県も「ひろしま観光立県推進基本条例」を制定し、この条例に基づいた「ひろしま観光立県推進基本計画」が、2008（平成20）年3月に策定された[広島県商工労働局観光課2008]。

このように、1990年代末以降、広島県は県内観光を活発化させる政策方針をとってきた。とくに大型キャンペーンを実施していた2005（平成17）年には県の観光客数や観光客の県内消費額が過去最高となり、大和ミュージアム開館による後押しが大きな要因の一つとも報じられた。そうした中、広島県は呉市に「空間的分業」による博物館設立を推進した側であったものの、開館後は大和ミュージアムを始めとする呉市の観光資源活用を積極的に推し進めていく立場となった。たとえば2011（平成23）年1月21日、観光を始めとする地域連携のあり方を話し合う交流会議が島根・広島両県の間に持たれ、両県知事および商工会議所連合会頭らが会したが、この開催場所は広島市内ではなく呉市の大和ミュージアムであった。この時には、先にあげた湯崎広島県知事の「瀬戸内海の道構想」における瀬戸内海（尾道市）から日本海（大田市や松江市）への観光ルート開拓を目指すことなどが話し合われた。こうした会議開催は、広島県観光の代表的・象徴的拠点としての意味が示されているともいえる。また、筆者が行った大和ミュージアム職員へのインタビューにおいても、広島県が大和ミュージアムの宣伝・PR活動に極めて協力的であることが聞かれた⁽²⁶⁾。

以上より、大和ミュージアムは戦艦大和や旧海軍をモチーフとしたいわゆる「戦争博物館」から、呉市や周辺地域、そして広島県を代表・象徴しうる地域拠点としての博物館へと変化していることがうかがえる。これは大和ミュージアムの来館者層の拡大化を意図する戦略・方針によるところもあるが、むしろ大和ミュージアムの年間来館者80万人という集客力を活用しようとする様々な地域主体／社会の狙いによるところも大きい。実際、大和ミュージアム職員への筆者のインタビューでは、外部主体とのコラボレーションイベントの多くが持ち込み企画、あるいは館内施設を利用したイベント実施依頼であり、大和ミュージアムはそれらを精査する側にあることが聞かれた⁽²⁷⁾。

本節においては、「空間的分業」によって成立した大和ミュージアムの開館後をとらえた。まず第1項では、大和ミュージアムが軍事技術礼賛の場となっている点を批判的にとらえる入館者や平和運動家等の動きに着目し、確実に批判や反発はあったものの、市・博物館関係者が想定していたよりも小規模なものにとどまったことをとらえた。第2項では、2010（平成22）年に実施した来館者アンケート結果の分析を示し、多くの個別の県外来館者が原爆ドームとセットで来館しており、広島市の原爆ドームと呉市の大和ミュージアム・てつのかじら館はパターン化した観光ルートとなっている傾向がうかがえた。そして第3項では、大和ミュージアムに観光客を呼び込む呉市や大和ミュージアムの観光戦略について検討した。呉市行政については、大和ミュージアム開館後の2000年代後半以降、広島市や広島県を始めとする周辺自治体の観光における広域地域連携に取り

込まれる中で、その中心的地域である広島市周辺との関係性がより緊密になっている状況を指摘した。また大和ミュージアム内の広報戦略では、指定管理者としての運営の中で、出版や旅行業界など複合的民間グループであるからこそその強みを生かした積極的戦略により、広島市との融合的観光ルートの確立やとくに集客が期待できる広島市内での積極的な広報活動が行われていることが明らかとなった。さらに第4項では、大和ミュージアムが地域振興の拠点としての新たな意味・機能を付与されている実態をとらえた。

以上からとらえられるのは、2000年代以降、国や各地域で貪欲に進められた観光戦略の中で促されていく「空間的分業」の瓦解（すなわち空間的融合）である。とくに大和ミュージアムは多くの関係者の予想をはるかに上回る入館者をもつ人気施設となった。国を始めとする各地域の積極的な観光振興活発化・広域連携化、また行政マターの民間（営）化、といった流れの中、呉市や大和ミュージアム自体の戦略が貪欲に展開されていくほか、様々な地域や主体がこのミュージアムの集客力や知名度を積極的に活用あるいは取り込もうとする。いわば、そこには平和／軍事、戦争の肯定／否定という矛盾や対立が顕在化しない、あるいは問題視される余地がほとんどないほど迅速かつ機械的に空間的融合が促進されていくという状況が展開されてきたといえるのではないだろうか。

⑤……………結論

以上、本稿は1980年代に米山氏が取材の中でとらえた「空間的分業」が、大和ミュージアムの創設・開館をめぐっていかに変化したかを明らかにした。

②では呉市と大和ミュージアムの概要をとらえ、とくに1990年代以降には呉市が重工業産業のみならず商業・観光産業にも力を入れることとなり、大和ミュージアム設立がその中核的事業でもあったことをとらえた。

③においては、1990年代のミュージアム設立事業の詳細を明らかにした。とくに呉市が県立から市立へと切り替えた後の博物館づくりは、戦艦大和に焦点化し、メディアを利用した広報や観光空間の大規模な創出など、例をみないほどの壮大な博物館設立となった。ここには、広島市を抱える広島県としての立場と呉市との間に明確な空間的分業ともいえるものが存在していたことがとらえられた。

そして④では、そうした空間的分業の中でつくられていった大和ミュージアムの開館後についてとらえた。大和ミュージアムの観光資源としての存在感から、広島市あるいは他地域の様々な観光資源との結びつきが、個人旅行や旅行会社の旅行企画、大和ミュージアムの広報戦略、さらには呉市のみならず広島県の観光政策における広域連携の中で容易に創出されるものとなった。さらには大和ミュージアムの高い集客力によって呉（および周辺地域）の「地域博物館」あるいは地域拠点としての意味・機能を持つようになってきていることもうかがえた。

以上の状況が示しているのは、広島市と呉市の「空間的分業」の瓦解であろう。ただしそれは本稿冒頭部の平和団体ピースリンクが目指すとした「空間的分業」の解体とは大きく異なる。ここでそのことに触れておく。

米山（2005）が示した「ピースリンク広島・呉・岩国」の代表者が掲げていた目標とは、近隣の呉、岩国の軍事的拠点としての側面を可視化することによって、広島「平和」の欺瞞性を明示することであった。そのような欺瞞的な平和ではなく、軍・武力そのものを直視した批判にもとづく平和を追求するものであり、そうした「空間的分業」の解体が目指されていた。ここには、1980年代以降の被害的側面のみならず、（日本の）加害的側面をも批判的に直視していく必要があるとする平和思想・運動家の動きの影響が見てとれる。

これに対し、本稿で明示した「空間的分業」の瓦解とは、呉の観光都市としての成長により、広島市との近接・利便性から進められる、観光的側面での両市の結びつき・融合である。とくにこうした動きは、観光という側面から貪欲かつ迅速に進められており、大和ミュージアムの展示を戦争・軍事技術の賛美に結びつく可能性を孕むとして批判する声をかき消し、「戦争博物館」「平和博物館」の対立性に躊躇する余裕すら与えないかのような勢いを持っている。いわば、本稿で示したのはそうした表層的に進む空間的融合—すなわち「空間的分業」の瓦解であり、本稿が問題意識の出発点とした欺瞞的な「空間的分業」の解体ではなかった。そこは十分に明確にしておく必要があるだろう。

さらに本稿は、大和ミュージアムに関連して展開されつつある、別の空間的融合についても提示しえなかった。それは、2001（平成13）年以降「原爆と峠三吉の詩」広島原爆展を広島や下関など各地で開催している「原爆展を成功させる広島の家」（会長：重力敬三）の動きである。この団体は、呉市では2004（平成16）年2月に会期5日間で「原爆と戦争展」を初めて開催し、2,400人の参観者をえた。呉原爆被爆者友の会（主催）や呉市傷痕軍人会（共催）も開催側にまわり、軍港の街呉での開催の成功は関係者に大きな成果としてとらえられた。その後も2007（平成19）年以降はほぼ毎年のペースで会期5～7日間で同「原爆と戦争展」が計7回行われている。この原爆展は2011（平成23）年まではそごう呉店内で行われていたが、2012（平成24）年から大和ミュージアムで開催されるようになっていく⁽²⁹⁾。参観者は各年計1,100～1,500人程度である。大和ミュージアムでの開催が定着しつつある点から、今後注目していくべき動きであろう。

このように、本稿では前述した「ピースリンク広島・呉・岩国」や「原爆展を成功させる広島の家」といった平和運動を展開する主体の動きを、大和ミュージアムをめぐる呉市のめまぐるしい動きの中に十分に位置づけられなかった。いずれもそれぞれに「空間的分業」を瓦解・解体・打破しようとするものであり、今後はそうした包括的な「空間的分業」崩壊を描出することを課題としていきたい。

付記

本稿を作成するにあたって、呉市産業部および呉海事歴史科学館、ピースリンク広島・呉・岩国の皆様には調査等で大変お世話になりました。とくに前呉市長小笠原臣也様、呉市産業部参事相原謙次様、元呉市海事歴史科学館学芸員斎藤義朗様には、ご多忙の中、インタビューおよびアンケート実施にて多大なご協力を頂きました。記して御礼申し上げます。

本研究には、財団法人福武学術文化振興財団歴史学・地理学助成「都市景観の中の近代化遺産—軍港都市を対象とした保全と継承に関する基礎的研究 [2009年度、研究代表者：村中亮夫]、私立大

学学術研究高度化推進事業学術フロンティア推進事業「文化遺産と芸術作品を自然災害から防御するための学理の構築」[2009年度, 研究代表者: 土岐憲三]を用いた。

註

- (1)——米山[2005: xxii-xxiii, 292]。
- (2)——戸高[2008: 35]は、「通常大和ミュージアムの規模の地域の歴史博物館は、年間五万人も来館すれば普通で、年間十万人もの来館者が有れば立派な成績ということになる」としている。
- (3)——たとえばいよぎん地域経済センター[2005], 広島県呉市[2007]など。
- (4)——とくに大和ミュージアムは、呉における産業(科学)技術の蓄積、戦争をめぐる呉に関係する人々、未来の科学技術、という3つの史実展示を柱とし、平和については来館者各自に感じてもらうことを意図しているとのことであった(大和ミュージアム職員への聞き取り)。
- (5)——その後呉ポートピアランドは1998(平成10)年に閉園となり、2000(平成12)年に呉ポートピアパークという公園として新たに開園し、現在に至る(呉ポートピアパークホームページ <http://www.kurepo.com/10infomation.htm> (2014年4月30日最終閲覧))。
- (6)——2005(平成17)年の数値が●-1項で示した数値と異なっているのは大和ミュージアム資料が開館日(4月23日)を起算日とした初年1年間の来館者数となっているためであり、その数は161万4457人である。
- (7)——事業費内訳は、建物関係:約40億円, 展示関係:約20億円, 宝町緑地関係:約5億円である。財源内訳は、国(防衛施設庁):約10億円, 県:約5億円, 日本宝くじ協会助成金等:約2億円, 地方交付税による財源措置:約13億円, 募金委員会等:約6億円, 市負担分(起債, 一般財源):約29億円である(大和ミュージアム資料)。科学技術庁に対しては青少年の科学技術離れ対策として行われていた助成を求めたものの、1997(平成9)年12月の行政改革による省庁再編で文部科学省となり、予算確保も厳しく、断念せざるを得なかったという[小笠原2007: 167]。
- (8)——指定管理者制度を導入した経緯について、呉市職員に確認したところ、2003(平成15)年の地方自治法改正により可能となって以後、各地域でも導入の流れが加速していたことと、行政では対応しきれない程の人気ぶりであったことによる、という説明であった。実際各地域、団体からの多くの来館希望があり、行政職員が旅行代理店業務をこなしていたという(2013年8月市職員への聞き取りによる)。
- (9)——とくに継続事業については、小笠原氏によれば「大和についてはまだまだ語られなければならないことがあるということ、さらに大和ミュージアム建設への理解を深める必要があることから、私がぜひ民間主導で引き続き開催してもらいたい、市としてもできるだけ支援するとお願い」する形でなされたものである[小笠原2007: 121]。
- (10)——2013年8月相原氏への聞き取りによる。
- (11)——実際に市での撮影が開始されたのは2005(平成17)年2月15日であり(朝日新聞広島版2005年2月16日朝刊記事), 呉地域フィルムコミッションも他の映画でいくつかの実績を上げている段階であった。
- (12)——平岡は「地形条件もあり、きわめて分散的で川や谷筋、道路に沿って小さな商店が建ち並ぶ自然発生的なものも多く、主要な商店街だけで、本通、中通、三条通、広、吉浦など七つもある」[1999: 14]としている。
- (13)——小笠原[2007: 199-200]は、「防衛庁内部には、本来の自衛隊の正面装備や後方支援などの防衛予算が大変厳しい時期に、なぜ呉市の要望に端を発した潜水艦展示施設に予算を出さなければいけないのかという厳しい意見もあったと聞いている」「国民向けの施設の整備は、ほぼ完了したというお話もあった」と述べている。なお自衛隊の国民向けの広報・教育を目的とした施設として、●-2項で触れた鹿屋航空基地史料館や海上自衛隊佐世保資史料館が既に1990年代に新設されていた。筆者の2013年8月のインタビューで小笠原氏は「佐世保にはあんなに立派な施設があるのになぜ呉にはないのかと思った」と述べた。
- (14)——2013年8月小笠原氏への聞き取りによる。また、氏の近著には[小笠原2012], 松山市子規記念博物館設立の経緯[64-66], および大和ミュージアム設立経緯[110-119]が記されている。
- (15)——大和ミュージアムの2012年度(2012年4月~2013年3月)の集計によると、来館者全体においては男性55%, 県内居住者は24%(本アンケートは30%)であり、年齢層については10~30代では52%でほぼ同割合であるが、10~20代となると40%であり、本アンケートの25%を上回る。

- (16)——近畿日本ツーリストホームページ <http://meito.knt.co.jp/1/tr/r451500-200912/> (アクセス日 2009年12月20日)
- (17)——近畿日本ツーリストホームページ <http://meito.knt.co.jp/1/tr/468991/> (アクセス日 2013年10月31日)
- (18)——ニシキタクシーホームページ <http://www.nisiki-taxi.co.jp/service/sightseeing/push.html> (アクセス日 2009年12月20日, 2013年10月31日)
- (19)——ニシキタクシーホームページ <http://www.nisiki-taxi.co.jp/service/sightsee/hope> (アクセス日 2013年10月31日)
- (20)——映画『聯合艦隊司令長官 山本五十六 太平洋戦争70年目の真実』(2011年東映製作)やドラマ『坂の上の雲』(2009～2011年NHK放送)で、市内映画館や松山市、坂の上の雲ミュージアム(松山市)とのタイアップで企画展が行われた。なお、大和ミュージアムの期間限定展示は、指定管理者のもとでは特別展、呉市のもとでは企画展という形で実施されるが、明確に分かれる訳ではなく、指定管理者側がコンサルティングを行ったり、双方の話し合いのもとでなされることも少なくないという(大和ミュージアム職員への聞き取りによる)。
- (21)——『Wink 広島』No.236(2013年6月号)
- (22)——朝日新聞広島版 2010年8月25日朝刊記事。
- (23)——呉市中央地区の小売業商店総数が2002年、2007年でそれぞれ1,233から1,009へ、また年間商品販売額は560億円から400億円弱へと減少している。ただし従業者数は3992人から5,580人、売場面積も63,472m²から149,585m²へと増えている(平成14年、平成19年呉市商業統計による(<http://www.city.kure.lg.jp/~statics/eachdata3.html> アクセス日 2014年4月30日))
- (24)——2013年8月筆者取材による。
- (25)——朝日新聞広島版 2010年11月10日朝刊記事。
- (26)——読売新聞広島版 2006年6月17日朝刊記事。
- (27)——読売新聞広島版 2011年1月22日朝刊記事。島根県知事の溝口善兵衛氏からは両県の神楽文化を共通の観光資源としていくことが提案され、それを受けて広島県知事側からは「宮島、神楽、出雲大社、神話」を一つのテーマとして観光資源化することも提案されたという。
- (28)——2013年8月大和ミュージアム職員への聞き取りによる。
- (29)——原爆展の開催年月日、場所、参観者人数等の情報はすべて、「原爆と峠三吉の詩」原爆展を成功させる広島の会ホームページ <http://ww41.tiki.ne.jp/~genhiro/> (アクセス日 2013年10月31日)を参照。

引用文献

- 市川虎彦 2005. 地域の記憶と戦争博物館. 松山大学論集 17-4 : 43-65.
- いよぎん地域経済研究センター 2005. 西日本レポート「大和ブーム」の”神風”で好発進!!—呉市・大和ミュージアム. IRC 調査月報 210 : 34-37.
- 上杉和央 2012. 連続と断絶の都市像—もう一つの「平和」都市・呉, 福間良明・山口誠・吉村和真編著『複数の「ヒロシマ」—記憶の戦後史とメディアの力学』青弓社 103-138.
- 小笠原臣也 2007. 『戦艦「大和」の博物館—大和ミュージアム誕生の全記録』芙蓉書房出版.
- 小笠原臣也 2012. 『私の人生公路—小笠原臣也回顧録』現代史料出版.
- 金高文香 2008. 広島県呉市における観光地域の広域化—「平成の大合併」による観光への影響. 日本研究 21 : 90-91.
- 呉市議会事務局 2013. 『呉市政概要』.
- 阪部良伸 1988. 軍事技術の概念規定に関する一考察. 経済論叢(京都大学経済学会) 141(2-3) : 182-202.
- 里深文彦 2006. 戦争と科学. 科学史研究. 第Ⅱ期 45(238) : 105-107.
- 沢井 実 2004. 戦争と技術発展—総力戦を支えた技術. 山室建徳編『大日本帝国の崩壊』吉川弘文館.
- 白杉庄一郎 1958. 独占と産業技術の進歩. 彦根論叢(滋賀大学経済学会) 48-49 : 65-80.
- 杉田明宏 2013. 平和博物館の発展と展望—平和資源としての活用のための覚え書き—. 教育学研究紀要(大東文化大学大学院文学研究科教育学専攻) 4 : 29-40.
- 戸高一成 2005. 『戦艦大和復元プロジェクト』角川書店.
- 戸高一成 2006. 軍事史関係史料館探訪(40) 呉市海事歴史科学館(大和ミュージアム). 軍事史学(軍事史学会) 41-4 : 79-82.
- 戸高一成 2007. 大和ミュージアムをブランドに. 地方シンクタンク協議会機関誌 76 : 2-3.

-
- 戸高一成 2008. 三年で四百万人を集めた大和ミュージアム. 議会政治研究 87: 35-41.
戸高一成 2009. 「平和を望むなら, 世界一の戦艦『大和』の歴史を知るべきです」. ビジネス界 304: 52-59.
戸高一成 2010. 大和ミュージアムの見どころ. 歴史通 8: 14-29.
富森虔児 1969. 戦後日本の造船業—1. 北海道大学 経済学研究 19(2): 69-124
西岡由紀夫 2005. 大和ミュージアムに関わる申し入れにかかわって.
平岡昭利 1999. 海軍の街から重工業都市へ. 平岡昭利編『中国・四国(地図で読む百年)』古今書院 9-14.
平田雅巳 2010. 平和博物館の社会的機能に関する基礎的研究—「ピースあいち」を実践の場として. 人間文化研究所報(名古屋市立大学人間文化研究所) 53: 35-37.
広島県呉市 2007. 『大和』誕生の地から観光宣言!—海色の歴史回廊くれ. 月刊観光 484: 38-40.
広島県商工労働局観光課 2008. 『ひろしま観光立県推進基本計画』広島県.
福島在行 2009. 「平和博物館」の足もと. 国際宗教研究所ニュースレター 61: 3-7.
福島在行 2013. 平和博物館と歴史—「戦後」日本という文脈から考える—. 日本史研究 607: 112-131.
福西加代子 2008. ミュージアム展示をめぐる人々: 広島県呉市・大和ミュージアムを事例に. コンタクト・ゾーン(京都大学人文科学研究所人文学国際研究センター) 2: 148-168.
星野芳郎 1973. 戦争は技術を進歩させるか—ダニレフスキーの軍事技術史観を批判する. 技術と人間 5: 36-47.
南 守夫 2009. 日本における戦争博物館の復活①——戦争博物館の復活状況の概観. 季刊 戦争責任研究 65: 30-39.
南 守夫 2011. 日本における戦争博物館の復活⑤——「科学・技術」の名による戦争博物館(下)大和ミュージアムを中心に. 戦争責任研究 73: 60-69.
村中亮夫 2012. 地形図と空中写真からみる呉の景観変遷. 上杉和央編『軍港都市史研究Ⅱ景観編』清文堂 45-79.
山辺昌彦 2008. 地域歴史博物館の戦争関係特別展と平和博物館の開設. 政経研究(政治経済研究所) 90: 65-78.
湯浅一郎 2006. 「大和ミュージアム」から考える—戦前の軍事技術が戦後復興を支えたのか—. 軍縮地球市民(明治大学軍縮平和研究所) 4: 86-89.
吉田 裕 1995. 『日本人の戦争観』岩波書店.
米山リサ(小沢弘明・小澤祥子・小田島勝浩訳) 2005. 『広島——記憶のポリティクス』岩波書店. (Yoneyama, L. 1999. Hiroshima Traces: Time, Space, and the Dialectics of Memory. University of California Press.)

(愛知淑徳大学交流文化学部, 国立歴史民俗博物館共同研究員)

(2014年1月21日受付, 2014年5月26日審査終了)

Changes of Tourism in Kure and Surrounding Areas Brought by YAMATO Museum

YAMAMOTO Rika

This article discusses the Yamato Museum, officially known as the Kure Maritime Museum, in Kure City, Hiroshima Prefecture. Established by the city government, the museum mainly presents the shipbuilding technology in the city from the pre- to post-World War II period. More specifically, as implied by its nickname, Yamato Museum, the focus of the exhibition is on the construction and military activities of the Imperial Japanese Navy's gigantic battleship "Yamato." Though these characteristics caused some controversy, it opened on April 23, 2005. Contrary to the apprehension of many people concerned, it has attracted numerous visitors; the total number reached eight million on March 17, 2013, eight years after its opening. Compared with other local historical museums whose annual visitors in general amount to only tens of thousands, the Yamato Museum enjoys extremely high popularity, which has drastically changed the tourism and community strategies of Kure and surrounding areas. This article aims to reveal the details of these changes caused by the establishment of the Yamato Museum.

Key words: Yamato Museum, military and war museums, peace museums, Kure City, tourism